第 2 日

研究発表 (10:00 ~ 12:00)

第 1 会場 (2 号館 3 階 236 教室)

公立図書館の多文化サービスを対象としたチーム・エスノグラフィーの可能性

小泉公乃(筑波大学図書館情報メディア系) koizumi@slis.tsukuba.ac.jp

照山絢子(筑波大学図書館情報メディア系) teruyama@slis.tsukuba.ac.jp

抄録：日本の公立図書館の多文化サービスを対象とした研究は、国内ではエスニック・マイノリティの住民を捉える難しさから行われてこなかったと考えられる。本研究の目的は、1)図書館情報学におけるチーム・エスノグラフィーの有用性を検証し、2)公立図書館のよりよい多文化サービスに資する知見を得ることである。結果、公立図書館側と地域住民側で独立して得られた調査結果を統合的に分析することで、多文化サービスにおける利用者の同定で多面的な記述に成功し、手法の有用性も検証された。

1. 研究の背景と目的

1.1 これまでの公立図書館の多文化サービス研究

日本の公立図書館の多文化サービスに関する事例報告は数多くあるが¹⁾、多文化サービスとその利用者の関係性を記述した研究論文は少ない。1998年に日本図書館協会が日本の公立図書館の多文化サービスを対象に大規模な実態調査をしているが²⁾、これは公立図書館がどのような多文化サービスを提供しているかの質問紙調査であり、利用者については自由回答で触れられるのみとなっている。その他には小林卓の論考^{3,4)}がある。

日本人研究者が行った多文化サービスの調査という文脈では、最近では、和気尚美^{5,6)}がデンマークの公共図書館と移民を対象にその関係性を明らかにし、吉田右子^{7,8)}、小林ソーデルマン淳子⁹⁾、マグヌスセン矢部直美¹⁰⁾らは、北欧の公共図書館を詳しく論じる中で多文化サービスに触れている。しかしいずれも日本以外の事例となる。

このような状況下で、2008年に平田泰子¹¹⁾は日本の公立図書館の多文化サービスを論じ、情報ニーズ調査の重要性を指摘した。日本で多文化サービスの研究が少ない理由は、主に(1)これまで日本におけるエスニック・マイノリティ¹²⁾の把握は図書館員や研究者にとって困難であり、(2)移民が多い諸外国と日本の制度・文化的差異から日本のエスニック・マイノリティが諸外国に比べ少なかったこと等が考えられる。

しかし、最近の日本の国際化の状況を鑑みれば、平田が指摘する通り、日本の公立図書館における多文化サービスの重要性は増しており、まずは現代日本の公立図書館における多文化サービスと利用者の実態を明らかにすることが求められる。

1.2 図書館情報学におけるチーム・エスノグラフィーの意義

このような状況を解決する研究手法として、文化人類学の領域で用いられているチーム・エスノグラフィーがある。この手法は、複数の研究者

が一つのフィールドに入ることで複眼的な分析を可能とする。

文化人類学におけるエスノグラフィーという調査手法は1980年代に大きな転換を迎えた¹³⁾。従来、調査者は客観的な立場で参与観察を行ってフィールドの「真実」を明らかにするものとされてきた。しかしこの時期にポスト・モダニズムやカルチュラル・スタディーズ等の影響を受け、調査者のまなざしに介入する先入観や解釈の偏り、フィールドにおける調査者自身の立場性、といったものに目が向けられるようになった。たとえば調査者の性別によってアクセスできる情報が異なるということや、フィールドに対してどの程度の当事者性を持つかによって視点が異なることなどが指摘された¹⁴⁾。結果として、フィールドに関する「ただ一つの真実」といったものはなく、調査者の数だけ物語があるという「羅生門効果(Rashomon Effect)」の存在が指摘されたのである¹⁵⁾。

本研究においてチーム・エスノグラフィーを採用したのは、こうした調査者による視点や立場の違いを調査に資するかたちで利用するものである。すなわち、本研究の文脈では、対象のフィールドについて無知の調査者が新鮮な視点でそのフィールドを分析するよりは、専門性の高い調査者が可能な限り全体的かつ精緻を把握し深い洞察を記述することのほうが重要となる。

1.3 研究の目的

本研究の目的は、1)図書館情報学の研究領域におけるチーム・エスノグラフィーの有用性を検証し、2)結果として公立図書館のよりよい多文化サービスに資する知見を得ることである。

2. 調査方法

エスニック・マイノリティ人口の多い地域の公立図書館とその地域の住民を対象にチーム・エスノグラフィーを採用した。同館が位置する地域

は、エスニック・マイノリティが多く住む人口30万人程度の都市である。調査対象館は、数年前から分館を対象に指定管理者制度を導入し、中央図書館のみが公務員の直営によってサービス提供されている。この図書館で提供されている多文化サービスは指定管理を受けている企業によって熱心にマネジメントされており、多文化サービスに関するさまざまな企画が実施され、図書館業界においては、比較的高い評価を受けている。

本研究では、同図書館を対象に、図書館経営とマイノリティ・コミュニティの専門家2名が公立図書館側と地域住民側にインタビュー調査及び参与観察を行った。具体的には、公立図書館経営を専門とする小泉公乃が図書館側の調査を担うことで多文化サービスの企画・実施手法についてよりの確かな分析をおこない、障害者などのマイノリティ・コミュニティで長期的な参与観察経験のある照山絢子が地域側の調査を担うことでサービスの受け手のニーズやライフスタイルについてより良い理解が得られる。

また、本研究のプロセスは、1)公立図書館における多文化サービス利用者の同定、2)多文化サービスの内容とそれに付随するサービス提供者側の活動内容の検証、3)サービスへの住民からの意見と評価の3段階であり、今回の発表では、このうち1)を対象としている。調査期間は2015年5月下旬から開始し、現在も継続調査中である。

3. 調査結果

3.1 公立図書館側の視点

ここでは、公立図書館における多文化サービスの利用者について、公立図書館がどのように同定しているのかについて記述する。

第一に、分館の館長は日本語がある程度わかり来館してくれるエスニック・マイノリティの利用者を把握し、主として彼らへのサービス提供を意図していた。この分館長は、日本語の話すことのできない非来館のエスニック・マイノリティの存在を知っており、そのような人々へのサービスの重要性を認識しつつも、地域のどこにいけばそのような人々に出会うことができるのか、ここ1年半ほど頭を悩ませ続けてもいる。それは、日本語以外の言語における読み聞かせの利用者に関する分館長の下記のコメントにも表れている。

だいたい小さい子を連れてお母さんたちが利用されるんですよ。日本人も多

いのですが、アジア系のお母さんたちもいらっしやいます。皆さん日本語は上手です。(中略)なかなかそういった方(日本語を話せない外国籍住民)はいらっしやらないようなんですよ。

このような状況を解決するために、分館長は情報収集を目的に図書館に関連するイベントに積極的に参加し、日本の図書館界がこれまで蓄積してきた知識や慣例を吸収しそれを生かそうとしてきた。また、従来の図書館情報学から学んだ内容で対応できない場合は、エスニック・マイノリティに詳しい非営利組織の運営者らと親しくなることで、助けを得ていた。このような継続的な努力が、例えば、1)近隣のエスニック・マイノリティ向けの日本語学校の連携企画や2)日本語を知らなくても参加できる企画などにもつながっており、直営時代に比べるとその企画の数も増加した。しかし、同地域の日本語学校の一部の学生を除けば、地域に住む日本語の話せない外国籍住民の顔やその多様性について詳細に把握することは難しかった。

第二に、利用者に最も近い存在の分館の図書館員であるが、分館に来館している利用者について、部分的には彼らが最も熟知していた。これは、利用者について質問をした際に、「ああ、そのような方はだいたい〇時頃来ていると思います」といった詳細な利用者像の言及などに表れ、分館長もこのような事実関係を彼らに確認していた。ただし現在では、主にカウンター業務の担当という制約から、非来館のエスニック・マイノリティの住民像の全体を詳しく把握するまでには至っていない。

第三に、中央図書館長は同地域の利用者の具体像の把握については、分館の主体性と自立性を尊重し、任せていた。これは、(1)指定管理者の入札段階で、各指定管理業者から契約期間中の事業計画書が提出されており、(2)各年度の始めにおいても月単位の年間計画書を提出させていることに理由がある。また、指定管理者が担当する分館との橋渡しは、主に中央館図書館の利用者サービス係長が行っており、同係長に一任していることもその理由の一つであると考えられる。ただし図書館長からは、「日本人住民と外国籍の地域住民(エスニック・マイノリティ)との間での交流がより盛んになればよい」との言及もあり、多文化サービスの方向性を示す抽象的なレベルでの把握がなされ、その問題意識も明確に持っていた。

第四に、同じ中央図書館内で勤務している利用

者サービス係長は月に一回程度の分館との打合せで、各分館長からの相談を受けたり、年度始めに計画した内容の進捗管理等をしたりしていた。つまり、中央館はチェック機能として役割を果たし、実質的な多文化サービスを検討する権限は地域分館に移譲されている状況にあった。このことは、同係長は、「この分館長は多文化の専門性が高いです。(中略) 指定管理者さんに任せていますので色々と言わないように心懸けています」というコメントや、分館長の「(最近では、係長から) 分館の企画内容に対して意見付いたのは、企画の実施回数が年間で1件不足していた時のみだった」というコメントから明らかである。

第五には、指定管理者の全分館の統括責任者(通常は本社に勤務)が存在する。彼らは、分館全体の事業計画と多文化サービスの計画に携わっており、分館長よりも高い位置から分館を俯瞰し、外国籍住民の統計データ等に基づいて同地域のエスニシティの多様性を理解していた。ただし分館は特に地域に根ざしたサービスを提供する必要もあり、「分館長は私たちの一歩も二歩も先を行っています」という言葉からもわかるように、分館長ほど深く地域に入り込んではいなかった。

以上のことから、公立図書館側の視点からは、地域の分館長が最も幅広く多文化サービスと地域のエスニック・マイノリティを理解しており、多文化サービスに関する知見は地域分館に蓄積されつつあることがわかる。また、同分館長が同定していたエスニック・マイノリティ利用者は、「日本語を話せて図書館をよく利用する外国籍住民で、主には母子と地域の日本語学校の学生」であった。

3.2 地域住民の視点

一方、地域住民の側から同館の多文化サービスのターゲット設定を見た場合に、どのようなことが明らかになるだろうか。

まず、同館が位置する地域では、特定のエスニシティに関連した飲食店、物販店が多く存在しており、それらが一つの観光資源となっているため、地域全体がそのエスニシティによって特色づけられているような印象を与える。しかし、自治体の統計によるとこの地域に集住している外国人の国籍は数十に及んでいることから、実際は非常に多様なエスニック・マイノリティコミュニティを擁する地域であり、商業面からは顕在化されない多くの文化・言語を持つ人々が居住していることがわかる。こうした可視化されないマイノリティを構成しているのはほとんどがニューカマーで

あり、彼らの主な情報源は第一言語で配信されているインターネット上の情報と同郷の者同士の口コミである。このように、情報共有という意味では分断された複数のコミュニティに属する人々を図書館利用者として取り込んでいくことの困難が伺える。

また、図書館がどのような場所として理解されているのか、という問題もある。図書館に対する認識についてインタビューでたずねてみると、

「日本語の本がたくさんあるところ」であるという理解は概ねあったものの、実際に日本語の本を読んだり借りたりする目的で図書館を利用しているのは地域の学校や学童保育に通う子どもたちが主であった。こうした子どもたちの中には日本で生まれ育った者やハーフ(ダブル)の者、在日期間が長く母国語よりも日本語のほうが堪能な者などがいる。日本語が読めて、かつ多文化のルーツがあるという点では共通しているが、彼らのバックグラウンドは極めて多様である。一方、大人のインタビューイのうちで図書館を積極的に利用している者については、子どものために日本語の児童書を探しに来る者、仕事に関連した英語の本を探しに来る者、母国語の本を娯楽目的で探しに来る者、勉強をしに来る者などがおり、図書館の利用目的はさまざまであった。また、図書館を積極的に利用している者の多くは、母国にいた頃からそうした習慣があったと語っている。これは興味深い点だが、彼らの出身国は多様であり、それぞれの国における図書館の位置づけもまた大きく異なる。「日本に来るまで図書館というものに行ったことがなかった」という者もいれば、「故郷にビルのような大きな図書館があって、よく利用した」という者もおり、図書館がどのような場所か・そこでどのような情報を得ることができるのかについての考え方が一定でないことも、利用にあたってのハードルを規定しているものと考えられる。

さらに考慮すべき点として、同館の周辺地域では外国人のうちの四割が定住しない流動人口であるということがある。この地域は日本語学校が多いため、留学目的で来日する外国人の最初の居住地となることが多いが、このような留学生はいずれこの地を離れていく。実際、インタビューをおこなった周辺の日本語学校の生徒たちに卒業後の進路をたずねてみると、別の都道府県にある大学への進学を希望していたり、学びたい専門のある学校を(所在地を問わず)志望してしたりと、

この地域については一時的な仮住まいとする考え方が顕著であった。このように地域に対する愛着や住民意識が薄い留学生などが同館の周辺のエスニック・マイノリティの半数近くを占めるということ、またこの人口のライフスタイルやニーズが、定住しているその他のエスニック・マイノリティとは大きく異なるということを、公立図書館としてどのように捉え、位置づけていくのかという問題がある。

3.3 公立図書館側と図書館利用者・住民側の視点の統合的分析

ここでは、公立図書館側の利用者の同定と地域住民側の実態・思考を統合的に分析する。同公立図書館の分館長は、想定される主な利用者について日本語が話せない住民を認識しつつも実際には、「日本語が話せる外国籍の住民」となっている。

しかしながら、実際は日本語が話せない利用者もおり、使用言語がどれほど図書館利用の有無を分かつかについてはさらなる検討の余地がありそうである。また、「外国籍」ということに関していえば、先述の子どもたちのように必ずしも外国籍でなく、母国語よりも日本語を第一言語としながらも、多文化サービスの受け手として確実にニーズを持つ母子以外の地域住民もいる。さらには、「住民」といってもその半分近くを占めているのが定住しない者であるという点について、地域に根差した公立図書館としてどのようにサービスを展開していくのかという課題もある。

4. 議論と結論

こうしてみると、多文化サービスの利用者の同定が実際はどれほど難しいことであるのかがよくわかる。同館においては、分館長は既存の組織構造の制約の中でより良い多文化サービスを提供するべく相当に尽力しているが、地域の実状とはやや齟齬が生じているようにもみえる。しかし、分館長の利用者観や地域観は図書館界の慣例に従っているのであって、これを分館長のマネジメントの問題のみに帰することはできない。むしろ地域とそこに住む人の複雑な様態を十分に検討した上で利用者同定を行うためのノウハウを積極的に蓄積してこなかった図書館界全体の問題であるとも指摘できる。

このように本調査では、公立図書館側と地域住民側で独立して得られた調査結果を統合的に分析することで、公立図書館の多文化サービスの実態の多面的な記述に成功したといえ、研究手法の有用性も検証された。今後は引き続き、先述した研

究プロセスのうち、2)多文化サービスの内容とそれに付随するサービス提供者側の活動内容の検証、3)サービスへの住民からの意見と評価について検討していく。

注・引用文献

- 1) 日本図書館協会多文化サービス研究委員会編。多文化サービス入門。東京：日本図書館協会，2004，198p.
- 2) 日本図書館協会障害者サービス委員会。「多文化サービス実態調査1998」公立図書館編。東京，日本図書館協会。1999，28p.
- 3) 小林卓。図書館と多様性：多文化サービスの視点から。図書館界。2005，vol. 57，no. 4，p. 240-249.
- 4) 小林卓，高橋隆一郎。図書館の多文化サービスについて：様々な言語を使い，様々な文化的背景を持つ人々に図書館がサービスする意義とは。情報の科学と技術。2009，vol. 59，no. 8，p. 397-402.
- 5) 和気尚美。デンマークにおける移民の公共図書館に対する意識と利用行動：ムスリム移民を対象としたインタビューを通して。移民研究年報，日本移民学会，2012，vol. 18，p. 121-138.
- 6) 和気尚美。デンマークにおける移民を対象とした図書館サービスを支える体制。日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集。日本図書館情報学会，2014，p. 53-56.
- 7) 吉田右子。対話とエンパワーメントを醸成する21世紀の北欧公共図書館。現代の図書館。vol. 52，no. 2，p. 112-120.
- 8) 吉田右子。デンマークのにぎやかな公共図書館：平等・共有・セルフヘルプを実現する場所。東京，新評論，2010，264p.
- 9) 小林ソーデルマン淳子，吉田右子，和気尚美。読書を支えるスウェーデンの公共図書館：文化・情報へのアクセスを保障する空間。東京：新評論，2012，246p.
- 10) マグヌスセン矢部直美，吉田右子，和気尚美。文化を育むノルウェーの図書館：物語・ことば・知識が踊る空間。東京，新評論，2013，299p.
- 11) 平田泰子。公共図書館の多文化サービスを進めるために—情報ニーズ調査の必要性。カレントアウェアネス。2008，no. 296，p. 2-4。http://current.ndl.go.jp/files/ca/ca1661.pdf，(参照2015-08-22)
- 12) ここでいうエスニック・マイノリティとは、国籍・第一言語を問わず、外国にルーツがある人々を指す。
- 13) Clifford, James; Marcus, George E., eds. Writing Culture: The Poetics and Politics of Ethnography. University of California Press. 1986, 336p.
- 14) Narayan, Kirin. How Native Is a 'Native' Anthropologist?. American Anthropologist New Series. 1993, vol. 95, no. 3, p. 671-686.
- 15) Heider, Karl G.. The Rashomon Effect: When Ethnographers Disagree. American Anthropologist New Series. 1988, vol. 90, no. 1, p. 73-81.

乙部泉三郎の図書館観と選書観の試論的考察
— 県立長野図書館長在職前半期を中心に —

新藤 透

山形県立米沢女子短期大学

shindo@yone.ne.jp

抄録

戦前から戦後にかけて県立長野図書館で館長職を務めた乙部泉三郎の名は、今日あまり聞かれることはないが、館長在職中は図書館界では全国的に著名な人物であった。こういった人物を発掘し、評価を位置づけることは有意義なことであろう。本報告では乙部の残した著作物から図書館観・選書観の一端を明らかにすることを目的とする。

1. はじめに

戦前から戦後にかけて県立長野図書館で、約17年間にわたって館長職を務めた、乙部泉三郎（おとべ・せんざぶろう 1897～1977）の名は、今日あまり聞かれることはない。乙部はいわゆる図書館の「現場」の人間であったが、館長在職中は少なくとも図書館界では全国的に著名な図書館員であった。

乙部の経歴は、次のようなものである。

県立長野図書館長。一八九七（明治三〇）～一九七七年（昭和五二）。東京に生まれ、旧制京華中学を経て東京帝国大学文学部教育学科を卒業。満州鉄道奉天図書館司書から満鉄撫順図書館長となる。一九二六年（大正一五）帰国して日本青年館図書室に勤務し、二九年（昭和四）新設の県立長野図書館上席司書として着任し、三二年館長となり、四九年（昭和二四）に退職するまで約二〇年間にわたって長野図書館の充実発展に努めた。この間、図書館と県民との結合を図り、県内図書館の設置、経営、運営の指導などに尽力した。また図書館長退任後は、独自の考案になる「泉式」全音速記の開発と普及に取り組んだ^①

乙部は、長野県の農村を精力的に訪問し、その地の青年団を動かして、「通俗図書館」を多数設立した。また県内に司書を派遣して、読書行為に不慣れた村人たちに「読書指導」を行い、読書に親しんでもらおうと果敢に活動を行った。

さらに戦前には、エスペラント語普及運動も取り組んでいる^②。1949年（昭和24）の県立長野図書館長退任後は、さまざまな会を起こして全国に会員を広げた。しかし長野県をはじめとする図書館業務には一切関係をもたず、一利用者として県立長野図書館を利用していたという^③。

しかしながら、今日の図書館界では乙部の名はほぼ忘れ去られている。それは日本図書館史の領域でも同様であって、乙部の行為に関するまとまった研究は見あたらない^④。例外として、戦前の長野県の図書館の状況について調査した研究では、乙部に対する言及が確認されるが、かなり厳しい評価が与えられている。

だが乙部が、図書館に対してどのような思想のもと行動をしていたのか、という内面にまで立ち入った研究はなされていない。

そこで本報告では、乙部が著した文献から、図書館観と選書観の一端を明らかにすることを目的とする。本来であるならば、乙部の全著作を網羅的に収集し、彼の生涯と連動させて明らかにさせる手法が最も適当であると考えが、時間の制約もあるので、期間を区切って検討を行った。期間は、1932年（昭和7）から1939年（昭和14）としたい。というのは、戦争が始まってからは、特に1944年（昭和19）・1945年（昭和20）の両年は敗色が濃厚で、世の中が図書館どころではなくなる時代でもあり、乙部の発言も国策に準じたものが多くなるからである。また乙部の未発表原稿等は、報告者本人も手にすることができていないので、あくまで活

字化されたものを検討対象とする。

2. 乙部の公共図書館観

乙部は、県立長野図書館開設準備から関与し、開館するや上席司書、館長心得を経て、1932年(昭和7)に館長に着任した。

当時の図書館界は、1933年(昭和8)に図書館令が全面改正され、中央図書館制度が運用されるようになったばかりであり、さらに翌1934年(昭和9)には、図書館員と文部省との間に「図書館附帯施設論争」が起こるなど、騒然としていた時代でもあった。

乙部が目指したのは、書店もなく読書という行為に縁が遠かった村人たちに読書行為を定着させることにあった。そのために村々の青年団と県立図書館とが提携を結び、司書を郡部に派遣して読書会を組織させて「読書指導」を行わせるなど、来館者を待つ図書館ではなく、司書の方から出向いていく姿勢を明確に示した。乙部は、「都会には必要であるかも知れ無いが、地方町村にはさまで必要なものでもあるまい⁽⁵⁾」という、当時の世間一般の風潮を打ち破ることを念頭において行動に移していた。では乙部の図書館観をみていこう。

乙部は、「図書館の教育的価値を申すならば、学校教育の如く一定の期間に限らるゝ事無く、一生を通じて之を行ふ事が出来るのであります⁽⁶⁾」と述べており、学校教育のように一定期間のうちに終わるものではなく、一生を通じて利用できる施設であるとの認識をしめしている。つまり「図書館は決して単なる書物の倉庫ではなく、一廉の社会教育の機関⁽⁷⁾」でなければならないと、明確に図書館は社会教育施設だと断言をしている。

昭和初期の社会教育は、「国民教化」の一手段と捉えられていたが、乙部に関していえば、図書館利用者の目線に立った発言が目立つ。例えば「社会教育とは学校教育以外の教育であるに相違無いが、更に一層広い意味に於て、農村人を教育すると云ふ点ばかりで無く、農村人に娯楽を与へるのも社会教育の大使命である⁽⁸⁾。」と指摘し、娯楽の少ない農村の人々にそれを与えるのも社会教育の役割だと指摘している。また乙部は、「図書館の活用としては、広義の修養の具として、又慰安娯楽を含めたる社会教育の具としての効用なり⁽⁹⁾」と、図書館は社会教育の

施設であるので、慰安娯楽のための図書も必要だとの認識を示している。さらに「図書館はどこまでも自由な気持を取り込んで堅苦しくない様にせねばならぬ⁽¹⁰⁾」とも乙部は発言しており、蔵書構成も、堅苦しい本ばかりではなく、図書館に慣れ親しんでいない農村の人たちのために、娯楽書も積極的に収集しようとの意図が読み取れる。

戦前の図書館というと、利用者の来館を歓迎せず、またその意向も無視した活動をしていたかのようなイメージがあるが、乙部の著作からはそういった様子は感じられない。

一例を挙げてみると、『図書館雑誌』に「座布団の座席も」という短い文章を寄稿している。乙部の思想がわかる重要な指摘も含まれていると思うので、意図が伝わるように長文で引用する。

図書館には老若男女誰でもおいでなさいと宣伝する。宣伝された方では図書館に来て見ると大いに勝手が違ふ。そこは黙読一点張で、椅子と卓子とが並べてある。(中略)地方の図書館などでは、小さな音読室を設けてやるのもよからう。婦人室には椅子の他に座式の座席を設けてやりたいものである。男子室にも同じく設けてやりたいものである。昼敷に座布団の読書室などは落着いて読書し得る人も多い事であらう。今まで図書館に来て落ち着けなかつた様な人も新しく熱心な閲読者になる者も多からう⁽¹¹⁾。(下線引用者)

当時の図書館の閲覧室を真っ向から批判をしている文章であるが、その根底には利用者重視の思想が窺える。乙部はこの文章のなかで、「図書館人は常にその図書館の利用者が何者であるかを常に考へねばならぬ⁽¹²⁾。」と主張している。また乙部は利用者獲得のために、果敢に図書館は積極的に活動しなければならないと説き、「図書館は静か、動か。動です。絶大なる動となる様に各位の御努力を希望するものであります⁽¹³⁾」と、図書館員の発奮を促している。

乙部の図書館観をみてきたが、三点にまとめられよう。①公共図書館は社会教育施設である。②社会教育施設とはいえ、図書館は「慰安娯楽」

の目的も満たす施設でなければならない。堅苦しい施設であってはならない。③図書館は「動」の施設でなければならない。

では、利用される図書館を指向していた乙部の選書観は、どのようなものであったろうか。

3. 乙部の選書観

3.1 乙部の見た農村部の図書館の選書実態

乙部は県立長野図書館長着任以後、精力的に県内各地の農村地域に足を運び、図書館事情を把握することに努めていた。1934年（昭和9）に『図書館雑誌』に県下農村部の図書館の実態について、次のようなレポートを発表している。

農村部の図書館は、「非常に経費が少いと申しながら、その図書館へ行つて見ますと、或は大蔵経が何十冊と並んで居る。経費が少いと言ひながらこんなに立派な本が並んで居るのはどういふ訳かといふと、これは、図書館といへばこのくらの本は買はなければならないから先づ買つてあるので、金はまだ払つてないのだ」と、すべての経典を網羅した『大正新脩大蔵経』全88巻（大蔵出版、1924-32）を農村部の図書館が所蔵しており、購入理由は図書館であるから取り敢えず立派な本を入れなければならないというものであった、という。しかも「一つの村ばかりでなく隣の村へ行つてもさういふやうな」状況であったという。この村の図書館は青年団が中心になって設置したということだが、乙部は「図書館といふ名前を非常に名誉と思ふのか、或は図書館といふ名前があるからには、自分達が不断必要としないやうな書物でも、相当高くても、何うにかして買つて置かなければ図書館の体裁をなさないといふやうな、一つの自負心、虚栄心と申しまするか、さういつたやうな心持で図書館を購入して居るのではないかと思はれる節があるのであります」と、普段読まない図書館を購入する理由を推測している。

また、図書館を管理している青年たちの「図書選定委員」が、「今度は誰々が図書の選定委員だといふやうなことで、委員が殆ど自分達の好きなものを勝手に買つてしま」っている館も多数見受けられたという。その結果、「小説が第一に多い。その次には、いはゆる左翼思想に関連するもの、社会科学に関するものが多い。その次にはエロ、グロといふやうなものが肩を並べ

て居つて、青年達が最も必要としなければならない筈のもの、繭に関するもの、或は農業に関するやうな書物は殆どそこには姿を見せない⁽¹⁴⁾」となつてしまつている。

左翼思想に関する図書が所蔵されていることが指摘されているが、長野県では1933年（昭和8）に、「二・四事件」と呼ばれる共産主義思想を信奉する教員の弾圧事件が起こっているが、ではこの村の青年たちはそういった考えを持っていたのかといへば、そうとばかりもいえないようだ。左翼思想の本は「誰も発見しなければ気が付く者もな」く、「幸なことに斯様な本も殆ど実際には手に触れて居らなかつたのであります。体裁も美しく破損されなくて並んで居るといふことは、彼等は買ふには買つたものゝ読むといふことを殆どしなかつた」と乙部は報告しており、一応買つてはみたものの（あるいは誰か買わせた可能性もあるが）、誰も読まなかつた、つまり住民のニーズに合致していなかつたのである。

短文とはいえ、乙部のこのレポートは非常に興味深い。農村部に作つた図書館は、地元の青年団の手に運営が委ねられていたが、地域住民のニーズを度外視した、あるいは「選書委員」の趣味嗜好に沿つた「選書」しかなされておらず、農業書などのすぐ役に立ちそうな、需要がありそうな図書は一冊もなかつた。乙部が農村部に司書を派遣して「読書指導」を行つた背景には、図書館の運営に不慣れた村人たちを、文字通り指導しなければ、図書館など立ちいかないという切実な事情があつたのである。

3.2 乙部の選書観

乙部は選書についても、館長在職中はかなり活発に発言をしている。乙部は、利用者の希望を聞くのは重要であるとし、特に青少年を呼び込むには「文学物も相当集めなければならぬ。此の方面を深く注意せねばならぬと思ふ⁽¹⁵⁾」とし、「農村の小図書館の蔵書はその大部分が日常利用されねばなりません⁽¹⁶⁾」との認識を示している。もっとも戒めなければならないのは、「図書館と云ふ名前に眩惑されて、平常誰も必要としない様な専門書や高級の書物、或は特殊の書物を集め⁽¹⁷⁾」ることだと注意を喚起している。しかし、利用者の欲する図書のみ選書をして、

「農村図書館の重要目的はその村の社会教育の主要機関としての活動」であるので、「従つてその蔵書は知識に偏せず、娯楽に偏せず、各方面の書物を備へて居らねば⁽¹⁸⁾」ならず、特に「読者に青年が多いからと云つて青年向の書物ばかりを集めることも考へねばなりません。村の図書館は村民全体のものでありまして、青年の独占に任すべきものではないと釘を刺している。

では、どういった図書を置けば農村部の図書館は良いのだろうか。それは、「山間の農村図書館はその山間に適した農業の書物を、市の図書館は商工業に関する図書を、湖水近くの図書館は水利等に適した図書を自ら必要とする⁽²⁰⁾」ので、その土地に適した図書を所蔵すべきとしている。乙部は、具体的には実用書を念頭において発言をしていたようで、「高価な書物は県立図書館に於て出来る範囲に於て何でも貸してやるから、農村図書館に於て第一に買はなければならないものは、農村の青年男女、さういふ人に今日直ぐに役に立つやうなものを第一にしなければならぬ⁽²¹⁾」と述べている。

このように、乙部の選書観は利用者主体の選書を心がけていたと言える。「体裁や伊達で経営すべきではない。どこまで実質的に行かなければならぬ。(中略) 蔵書は飾りものではない。どれもこれも十分利用されるものでなくてはならぬ⁽²²⁾」との発言が如実にそれを物語っている。

ただ、乙部の考えていた「利用者主体」の意味は、現代とは異なっている点もある。その土地に適した選書を図書館はすべきだとの考えから、たとえ利用者からの欲求があまりなくとも、図書館員がその土地のため、ひいてはそこに暮らす利用者のためを思って図書を選択しなければならぬと読み取れる。つまり、現在は地域住民が必要としていなくても、図書館員が「専門家」の視点から、その地域に必要なだと判断した図書は選書される可能性が高い。

ただし、青少年向けの図書の選書については、「青少年の如き思想未だ固まらず、経験乏しき者にあつては注意を怠つてはなりません。こゝに於て選書の必要も起り読書指導の必要もあるのであります⁽²³⁾」とし、青少年にはその嗜好に合わせた選書をすべきとの見解は示しておらず、司書が選書した図書を読ませたほうが良いとの

認識を示している。

4. おわりに

乙部の思想は、図書館は「社会教育施設」、蔵書は死蔵させず、「利用」にあったことが指摘できる。ただ本報告では改正図書館令、中央図書館制度など、当時の図書館界の状況と関連させて、乙部の思想を掘り下げることができなかった。それは今後の課題としたい。

註

- (1) 伝田哲「乙部泉三郎」赤羽篤ほか編『長野県歴史人物大事典』郷土出版社, 1989. p.166.
- (2) 近代日本社会運動人物大事典編集委員会編『近代日本社会運動史人物大事典』1巻, 日外アソシエーツ, 1997. p.799.
- (3) 県立長野図書館の元職員の方のお話から。
- (4) 乙部が逝去して比較的近い1983年(昭和58)に、叶沢清介「乙部泉三郎—長野の図書館の歴史を切り拓いた人」『図書館雑誌』vol.77,no.7, 1983.7.が発表されているが、紹介にとどまっている。
- (5) 乙部泉三郎『図書館の実際的経営』東洋図書, 1939.p.3.
- (6) 乙部泉三郎『農村図書館経営の手引』県立長野図書館, 県立長野図書館叢書第5輯, 1934.p.45.
- (7) 前掲(5)p.4.
- (8) 乙部泉三郎『農村図書館の採るべき道』県立長野図書館, 1936. p17.
- (9) 乙部泉三郎『町村図書館の経営とその振興策』群馬県社会教育課, 1937.p.2.
- (10) 前掲(9)p.4.
- (11) 乙部泉三郎「座布団の座席も」『図書館雑誌』第31巻第1号, 1937.1. p.19-21.
- (12) 前掲(11)p.19-21.
- (13) 前掲(6) p.45.
- (14) 乙部泉三郎「長野県の図書館に就て」『図書館雑誌』第28巻第8号, 1934.8.
- (15) 前掲(8)p.16.
- (16) 前掲(6)p.5.
- (17) 前掲(6)p.5.
- (18) 前掲(6)p.8.
- (19) 前掲(6)p.5.
- (20) 前掲(6)p.5.
- (21) 前掲(14)p.246.
- (22) 前掲(8)p.20.
- (23) 前掲(6)p.9.

アメリカ図書館協会公共図書館部会「小公共図書館暫定基準」(1962)の規定内容の特徴

葉袋秀樹

元筑波大学

qzw04141@nifty.com

抄録

本研究の目的は、アメリカ図書館協会公共図書館部会「小公共図書館暫定基準」(1962)の規定内容の特徴を明らかにすることである。この基準の規定内容を日本の「公共図書館の設置および運営に関する基準案」(1967)と比較・検討した。その結果、日本の基準案にはない、小規模自治体に関する人口段階別数値目標、団体等へのサービス、図書館委員会と図書館長の機能の区分、専門職と非専門職の比率と種類等が定められていることが明らかになった。

1. 序論

1.1 研究の背景

わが国では、1960年代中期に文部科学省によって「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が検討され、1967年に「公立図書館の設置および運営に関する基準案」¹⁾(以下、「基準案」という)が作成されたが、大臣告示には至らなかった。

米国では、1960年には半数近くの州が公共図書館基準を制定していたが、全国的な基準は、民間団体であるアメリカ図書館協会公共図書館部会が作成してきた。1940~60年代に次の5つの公共図書館基準が発表されている。Post-war standards for public libraries(1943)²⁾、A National plan for public library service(1948)³⁾、Public library service: a guide to evaluation, with minimum standards(1956)⁴⁾(以下、「1956基準」という)、Minimum standards for public library systems(1966)⁵⁾(以下、「1966基準」という)と、小規模公共図書館に関する Interim Standards for small public libraries(1962)⁶⁾である。

このうち、1956基準の邦訳は1962年に『JLA Information Service N. S.』に掲載され⁷⁾、1966基準の邦訳は1971年に出版され⁸⁾、小図書館基準の邦訳(以下、「小図書館基準」という)は1967年に『現代の図書館』に掲載されているが⁹⁾、これまで、その内容はほとんど分析されていない。

日本で基準案の検討を開始した1960年代中期の米国公共図書館の全国的な基準はどのようなものだったのだろうか。日本の公共図書館基準は具

体的な規定に乏しいが、米国の公共図書館基準はかなり詳しく、具体的である。公共図書館基準は公共図書館の在り方を示すものである。基本的な性格は異なるが、米国の公共図書館基準の詳細な規定内容の特徴を明らかにすることは、公共図書館基準の研究にとって有意義である。

1956基準は、「図書館システム」の観点からの評価基準で、個別自治体の図書館の基準ではないため、日本の基準とは比較しにくい。そのため、個別自治体の図書館の基準である小図書館基準(1962)を取り上げる。これには、小図書館の基準と公共図書館基準一般との二つの性格がある。

アメリカ図書館協会の公共図書館基準と日本図書館協会の「公立図書館の任務と目標」を比較する観点もあり得るが、それは今後の課題としたい。

1.2 研究の目的と方法

本研究の目的は、米国の「小図書館基準」(1962)の規定内容の特徴を明らかにすることである。日本の同時期の基準案(1967)と比較し、日本の基準案にない項目はどのような項目か、その内容はどのようなものかを検討し、制度・政策面を中心に、その特徴を明らかにする。

2. 「小公共図書館暫定基準」の趣旨と構成

2.1 小図書館基準の趣旨

小図書館基準の序文では次の点を指摘している。当時の米国では、図書館の3分の2が人口1万人以下、約40%が人口2500人未満の自治体であり、小規模自治体の図書館が多い。小図書館はできる

だけ早く図書館システムに参加すべきであるが、当面、小図書館の基準は必要である。この基準は、人口5万人未満の自治体の図書館の基準を示すもので、最低基準ではなく、小図書館が1956基準に合致するようになるまでの期間の暫定基準である。

2.2 1956 基準の概要

小図書館基準の基礎となった1956基準は、「公共図書館の役割」(ジェラルド・W・ジョンソン)、「基準の利用」、「I 背景」「II 原則と基準」から構成されている。

「基準の利用」では、「質的でない尺度」である登録率、住民1人当たりの貸出冊数を基準から除外している理由を解説している。

Iでは、公共図書館が資料を提供する5つの目的、近代的図書館が提供する6種類のサービス、小規模な自治体の図書館における図書館システム(サービスや資料を共有して協働する図書館群)の意義とその根拠を解説している。

IIでは、6つの大項目(小図書館基準とほぼ同一)に分け、約70の指導原理(guiding principle)、その下に191の基準(standard)を示している。数値目標は、①資料では、図書館システム当たりの蔵書冊数、雑誌等の点数のほか、廃棄図書、収集図書、複本の蔵書に対する比率、②職員では、図書館に少なくとも1人の専門職を配置する(または、専門職の指導を受ける)こと、住民当たりの職員数、図書館システム当たりの専門職員数のほか、専門職と非専門職の比率を示している。

このほか、『補遺』があり、人口5万人のカウンティ、10万人の都市、10万人のカウンティ、13万5000人の広域の4種類の地域について、職員、蔵書、維持等の費用を示している。職員については、業務・職種別の人員を示し、資料については、収集すべき新刊資料の種類別点数を示している。

したがって、各自治体の数値目標はわかりにくく、小規模な自治体の数値目標は示されていない。

2.3 小図書館基準の長さ構成

米国の小図書館基準は、『現代の図書館』掲載で、序文も含めて12.5ページ分があるが、日本の基準案は、『図書館雑誌』掲載で、3ページ分である。米国の基準の方がはるかに詳しく、日本の基準案は約4分の1程度の量にとどまる。

小図書館基準は、序文と次の6つの大項目からなる。I. 図書館業務の構成と統轄、II. 奉仕、III. 図書と非図書資料、IV. 人事管理、V. 資料の組織化と管理、VI. 物的設備条件。小図書館基準は、1956基準の「II 原則と基準」に当たるもので、「公共図書館の役割」「基準の利用」「I 背景」と合わせて読むべきものである。

それぞれの下に次の中項目、小項目がある(以下、中項目を「中」、小項目を「小」と表す)。I: 中8、小24、II: 中9、小15、III: 中14、小19、IV: 中10、小15、V: 中13、小18、VI: 中9、小24。

日本の基準案には、丸括弧で包んだ見出しが7項目あるので、これを大項目とし、次のように、ローマ数字で表す。I. 趣旨、II. 設置、III. 活動内容、IV. 資料、V. 職員、VI. 施設、VII. 設備。その下の算用数字の項目を中項目とし、その下の①、その下の(1)(ア)を合わせて、小項目とする(「施設」と「設備」の下は無視する)。項目数は次のとおりである。I: 中1、II: 中1、小3、III: 中3、小8、IV: 中1、小10、V: 中1、小8、VI: 中1、小5、VII: 中1。

両者の見出しと項目数(中・小項目の合計)を比較すると、次のようになる。

米国		日本	
I. 業務の構成と統轄	32	・趣旨・設置	5
II. 奉仕	24	・活動内容	11
III. 図書と非図書資料	33	・資料	11
IV. 人事管理	25	・職員	9
V. 資料の組織化と管理	31		
VI. 物的設備条件	33	・施設、設備	7

3. 「小公共図書館暫定基準」の独自の規定内容

日本の基準案にない項目には、人口段階別数値目標、「統轄」の図書館委員会と図書館長、「奉仕」の団体等へのサービス、「人事管理」の専門職と非専門職の配置がある。ほかに「資料の組織化と管理」があるが、技術的な内容のため、省略する。

3.1 数値目標

日本の基準案では、町村立図書館の数値目標は、人口段階別ではなく、一定数値以上の形で示され、

職員は6名（専門的職員3名、その他3名）以上で、開館時間は定めていない。

①数値目標の概要

何人にも容易に利用できる公共図書館が存在するべきであるという考え方にもとづいている。

数値目標は、①開館時間、②資料、③職員、④施設について示している。①開館時間では、人口段階別開館時間、②資料では、住民1人当たりの蔵書冊数、人口段階別雑誌等の点数のほか、蔵書に対する収集図書・除籍図書の比率、図書購入費中の児童図書、青少年用図書の比率、③職員では、常勤職員を必ず配置すること、住民当たりの職員数、人口段階別の職員数（職種別内訳）のほか、専門職と非専門職の比率、④施設では、人口段階別面積（書架・閲覧面積、総面積等）を示している。登録率、貸出冊数は示していない。

人口段階は、次の5つの段階に分かれている。人口2,500未満、2,500～4,999、5,000～9,999、10,000～24,999、25,000～49,999。

②開館時間の数値目標

図書館は、若干の夜間開館時間を含め、少なくとも週15時間開館しなければならないことを定めている。小規模自治体の最小限の開館時間は次のとおりである。

人口	2,500 未満	週に15時間以上
	2,500～4,999	15～30時間
	5,000～9,999	30～45時間

③図書館職員の数値目標

小規模自治体の最低人員は下記のとおりである

人口	専門	大卒	その他	計
2,500 未満	0	1	0.5	1～1.5
2,500～4,999	0	1	1～2	2～3
5,000～9,999	1	0	2～4	3～5

3.2 図書館業務の構成と統轄

日本の基準案では、行政組織については定めておらず、図書館長の権限との関係も定めていない。

・図書館委員会と図書館長

次のように規定している。委員会委員には、しるべき能力と興味を持つ人を図書館に対する価値によって選ぶ。委員会と図書館の機能は明確に区分する。委員会は、法的責任を持ち、方針を決定し、図書館長を任命して管理に関して全面的責

任を持たせる。委員会は管理の実際にかかわらない。委員会が確立した方針に従うことが図書館長の義務であり、それができないときは辞職する。

3.3 図書館サービス

日本の基準案では、団体等へのサービスについては定めていない。

・団体・機関・施設に対するサービス

図書館は、個人のほか、団体・機関・施設（group, organization, institution）にサービスする、図書館は定期的に地域社会を調査して、住民、団体、施設、機関などを完全に把握し、機関等と定期的に接触を保ち、サービス計画でその必要を考慮する、公共図書館職員は、地域の生活に参加し、施設や機関において積極的に責任を果たすことを定めている。

3.4 図書館職員

日本の基準案では、専門職以外は、「その他の職員」で、両者の比率は5:5である。

・専門職と非専門職の配置

すべての図書館に常勤職員（最低1名）を配置し、専門職と非専門職の義務と権限は明確に区別し、専門職は全職員の3分の1とすること、非専門職は、大学卒（college graduate）、補助館員（library assistant）、書記（clerical）、事務助手（page）の4種類に分かれること、専門職図書館長（または、専門職コンサルタント、図書館システムないしは州図書館行政機関からの派遣）が管理することを定めている。

4. 「小公共図書館暫定基準」の規定内容の特徴

4.1 小規模図書館の存在

①人口段階別数値目標

小規模自治体でも、人口に応じた規模の図書館の設置を求め、人口段階別の数値目標を示している。人口2,500人未満の自治体の最小限の基準は次のとおりである。蔵書1万冊、年間購入冊数500冊、雑誌25誌、大卒職員1名+高卒アシスタント0.5名、建物2000平方フィート（約186㎡）。図書館長にはコンサルタントの活用を認めている。

日本の基準案では、町村立図書館の数値目標は、蔵書2万冊以上、年間購入冊数1500冊以上、雑誌30誌以上、職員6人以上、建物380㎡以上である。

②開館時間・職員の数値目標

人口が少ないほど、定められた最小限の開館時間が短い。最小規模の図書館の職員は1~1.5名である。小規模自治体が、少ない職員で運営できるように、開館時間を減らして、職員数を抑え、短時間に集中的な利用を求めたものと考えられる。職員・施設の他との共用も可能になる。

4.2 図書館サービス・行政・職員

①団体・機関・施設に対するサービス

日本の基準案にはこのような規定は見られない。団体等へのサービスには、団体等の業務や活動に関する内容が含まれるため、仕事や社会参加に関するサービスの比率が高まり、図書館の目的・意義や社会的評価に大きな影響を与える。地域団体等に関する調査や現状把握、地域活動への参加や責任分担は、地域のニーズを把握するのに効果的である。

②方針決定(図書館委員会)と 実行(館長)の区分

図書館の方針決定とそれを行う行政組織(図書館委員会)の重要性を指摘したものと考えられる。これまであまり注目されておらず、今後、検討が必要である。日本の基準案では、行政組織には触れずに、図書館長の専門的知識と専門的職員の配置が重視されている。

③方針決定者(図書館委員会委員)の必要条件

方針決定者である図書館委員の必要条件と人選について定めている。日本では、方針の決定は主に教育委員会で行われ、行政職が担当するため、教育委員会、行政職、首長、議員等の理解を得る必要がある。これらの人々への広報、学習のための参考資料の整備が重要になる。

④専門職・非専門職の比率と種類

図書館業務には多くの非専門的な業務が含まれているため、それを効率的に運営するために、4種類の非専門職員が置かれていると考えられる。日本の基準案では、「その他の職員」の内容は不明で、この点が考慮されておらず、大きな相違がある。

おわりに

小図書館基準は1956基準に基づいているため、今後、1956基準、1966基準と比較し、1950~1960

年代基準の特徴をまとめたい。

注・引用文献

- 1) 文部省社会教育審議会施設分科会小委員会「公立図書館設置および運営の基準案」『図書館雑誌』61(3), 1967.3, p.130-132.
- 2) A National plan for public library service, prepared for the Committee on Post-War Planning of the American Library Association. (Planning for libraries, no.3), American Library Association, 1948, 168p.
- 3) Post-war standards for public libraries, prepared by the Committee on Post-War Planning of the American Library Association. American Library Association, 1943, 92p.
- 4) Public library service: a guide to evaluation, with minimum standards [&] A supplement... Costs of public library service in 1956, prepared by Co-ordinating Committee on Revision of Public Library Standards, Public Library Division, American Library Association. American Library Association, 1956, 74p.
- 5) Minimum standards for public library systems, 1966, prepared by Standards Committee and Sub-committees of the Public Library Association. American Library Association, 1967, 69p.
- 6) Interim standards for small public libraries: guidelines toward achieving the goals of public library service. Public Library Association, 1962, 15 p.
- 7) アメリカ図書館協会公共図書館部会公共図書館 基準改正調整委員会「公共図書館の奉仕: 最低基準による評価の手引」『JLA Information Service N.S.』3(1), 1962.1, p.19-64.
- 8) アメリカ図書館協会公共図書館部会基準委員会および小委員会原案作成, 公共図書館部会採択『公共図書館システムの最低基準』稲川薫訳, 日本図書館協会, 1971, 99p.
- 9) アメリカ図書館協会公共図書館部会「小図書館暫定基準: 「公共図書館業務」の目標を達成するための指針」『現代の図書館』5(3), 1967.9, p.168-180.

電子図書館に求められるアクセシビリティ機能と想定される利用者について

植村要[†]

[†]立命館グローバル・イノベーション研究機構
kanameuemura@gmail.com

抄録

本稿の目的は、公共図書館における電子図書館サービスについて、視覚障害者のアクセシビリティを確保するための「負担」の分配方法を示すことにある。対象は、公共図書館と電子図書館ベンダの間の分配とする。方法として、読者の視機能とそれに応じた支援技術の活用によって、「負担」がいかに変化するかを点検する。結果として、電子図書館のアクセシビリティを実現するには、図書館とベンダが相補的に「負担」を担うことが重要であることを指摘した。

1. 電子図書館のアクセシビリティ

2016年4月から障害者差別解消法が施行される。同法は行政機関等に合理的配慮を義務と規定することから、図書館領域では特に公共図書館に影響を与える。つまり、視覚障害のある利用者が図書館資料が印刷物であるために読むことができないことを社会的障壁とし、その除去を要請する意思の表明をしたとき、公共図書館は何らかの対応をしなければならなくなる。しかし、合理的配慮は実施に伴う「負担」が「過重」でない範囲とも規定されていることから、効率的に実施しなければ社会的障壁の除去には到達しえない。

現在、公共図書館からは、電子図書館の導入に際して、出版社との間のルール作りなど、様々な課題が検討されている¹⁾。それと共に、音声読み上げなどのアクセシビリティ機能による障害者サービスへの展開に高い期待が表明されている²⁾。一方、読者である視覚障害者からも電子図書館への期待が表明されている³⁾。合理的配慮が提供されなければならないのは、印刷物が障壁になった場合だけでなく、電子図書館に対しても同様である。

アクセシビリティの確保を、従来と同様に媒体変換で対応しようとする、図書館の「負担」は、比較的容易に「過重」になる。そこで、「負担」を「過重」にすることなくアクセシビリティを確保する一案として、電子図書館関係機関が「負担」を少しずつ担い、その合計として充実した環境整備をし、合理的配慮の提供を容易

にする方法がありうる。つまり、「負担」の分配である。

以上から、本稿は公共図書館における電子図書館サービスについて、視覚障害者のアクセシビリティを確保するために発生する「負担」の「過重」化を、分配によって防止する場合、いかなる分配方法がありうるかについて考察する。

以下、2.では、本稿で考察する対象の範囲と方法を示す。続く3.では、視機能とそれに応じた支援技術を確認する。4.では、図書館が担う「負担」、5.ではベンダが担う「負担」を検討する。

2. 対象と方法

視覚障害者が電子図書館資料を読もうとするときに発生する社会的障壁の除去を合理的配慮として担うのは、個別の図書館である。また、公共図書館には、合理的配慮が義務と規定されている。そして、電子図書館にアクセシビリティ機能を実装しようとするとき、その実務を担うのは、電子図書館を設計・開発するベンダである。そこで、電子図書館関係期間のうち、本稿が「負担」の分配を考察する対象を、公共図書館とベンダの間の分配とする。

考察の方法として、まず、図書館とベンダに活用可能な視覚障害者に対する電子図書館資料の読みを支援する技術に、いかなるものがあるかを確認する。そして、その支援技術を活用することで分配される「負担」や、「負担」の増減を点検する。

3. 「見えない・見えにくい人」の電子図書館

日本盲人社会福祉施設協議会情報サービス部会や「公共図書館で働く視覚障害職員の会」が、読書を支援する方法を紹介する著書のタイトルを「見えない・見えにくい人」としているように、この両者では必要とする支援が異なる⁴⁾。それは、電子図書館の利用においても同様である。

まず、PC やタブレットなどの端末の画面に表示された文字列を、目で見て読み、端末を操作する視力があるか否かによって、必要な支援技術が異なる。そうした視力がない状態を、本稿では「A.見えない人」とする。A が端末を操作して文字列を読むには、画面に表示された文字列をコンピュータ合成音声によって出力する screen reader (以下、SR) が不可欠である。画面の文字列を目で見て読み、操作する視力がある状態を、本稿では「見えにくい人」とする。「見えにくい人」が端末を操作して文字列を読むには、視機能の特徴に応じて様々な支援技術が必要になる。代表的かつ広く普及しているものが SR の他に、文字の拡大・縮小や色反転する機能が便利とされる。

こうした「見えない・見えにくい人」が利用する電子図書館として、サピエ図書館が既に実用化されている⁵⁾。サピエ図書館がいわゆる福祉機関であることに関連して、前述の「見えにくい人」を、「B.障害者手帳を取得している見えにくい人」と、「C.障害者手帳を取得していない見えにくい人」の二つに大別する必要がある。即ち、点字図書館は、利用にあたって障害者手帳の取得を条件としていない。しかし、福祉制度の多くは、利用にあたって障害者手帳の取得を要件としている。障害者手帳は申請によって取得するものである。したがって、障害者手帳を取得しているか否かは、視機能が視覚障害の状態にあるか否かだけでなく、福祉機関を自分が利用する機関と認識しているか否かとも関連しているのだ。

この両者のおよその人数について、参考になる調査がある。日本眼科医会は、公的資料や疫学研究などから推計した 2007 年現在の国内の視覚障害者数を 164 万人と発表した⁶⁾。これに対して、同時期に行われた厚生労働省の「平成 18 年障害児・者実態調査結果」によると、2006

年現在の視覚障害者数は 31 万人である⁷⁾。単純計算ではあるが、視機能が視覚障害に相当する人のうち、約 8 割の 133 万人が障害者手帳を取得していないことになる。この 133 万人の多くの人は、見えにくい状態にありながらも、読みの支援を利用していないと推測される。

さらに、公共図書館の電子図書館の利用者には、「正常」な視機能を有する人もいる。これを本稿では、「D.晴眼者」とする。

A と B は、サピエを利用するだろうが、公共図書館の電子図書館を利用してはいけないということはない。しかし、サピエ図書館で充足されないニーズを満たすサービスが提供されなければ、公共図書館の電子図書館利用へのインセンティブは働きにくいとも考えられる。C は、サピエを利用できるが、利用することは少ないだろう。D は、サピエを利用できない。そのため、C と D が電子図書館を利用しようとするなら、公共図書館の電子図書館が大きな選択肢になる。

4. 図書館の「負担」

D が公共図書館の電子図書館を利用しようとするとき、アクセシビリティの観点からは、何らの障壁もないだろう。B と C が電子図書館を利用しようとするとき、広く普及している支援技術が文字の拡大・縮小と文字色反転の機能だが、視機能の状態によってさらに様々なものがありうる。A が電子図書館を利用しようとするとき、SR が不可欠になる。しかし、データのフォーマットやその他が支援技術に対応しているとは限らない。

支援技術に対応していない場合には、A、B、C に電子図書館資料を読むことができない。そこで、A、B、C から対応を求められた場合、図書館が合理的配慮を提供することになる。ここで図書館にできることは、対面朗読、点訳、音訳、拡大写本、テキストデータ化、点訳絵本・さわる絵本・布の絵本の製作など、公共図書館が障害者サービスとして行なってきたものになる。これらの媒体は、視覚障害者の利便に工夫されたものであるため、視覚障害者にとっては読みやすく理解しやすいが、製作者の養成と、それらの資料の製作に著しい労力と時間を要する⁸⁾。そのため、全ての図書館に可能というも

のではなく、すぐさま「過重な負担」ともなりかねない。

このように、電子図書館のアクセシビリティを確保する方法が、個別対応としての媒体変換以外にないのであれば、その「負担」は図書館が担うしかないが、方法は他にもある。視覚障害者がPCなどの端末を使用するための支援技術は、様々に開発されているのだから、電子図書館をそうした支援技術に対応させればいいのだ。しかし、電子図書館のアクセシビリティは、図書館に改善できるものではなく、ベンダに対応を求めることになる。つまり、図書館とベンダとの間で「負担」の分配を行うのである。

5. ベンダの「負担」

ベンダが公共図書館の電子図書館をアクセシブルにする方法には、大きく二つの方向がある。即ち、電子図書館自体をアクセシブルにする方法と、電子図書館の中に著作権法第37条第3項対象者専用電子図書館を構築する方法の二つである。

5.1 電子図書館自体をアクセシブルにする方法

この方法は、住民全てに利用資格がある電子図書館自体をアクセシブルにするものである。この方法は、利用できる対象者を限定することなく、A、B、C、Dの住民の全てが同じ電子図書館を利用できる。問題は、利用資格があっても、実際に利用できるか、つまり必要なアクセシビリティ機能を有しているかである。この方法でベンダに生じる「負担」は、アクセシビリティ機能の実装に要するものである。

BとCが利用するには、まず一つに、文字の拡大や色反転の機能が必要になる。この機能は、ベンダがサイトやビューワを設計・開発する段階で実装することになる。ただし、「見えにくい人」の見え方には、様々な特徴がある。ここでは、広く普及している文字の拡大と色反転のみを挙げたが、幅広く「見えにくい人」に対応しようとする、見え方の特徴に応じたさらに多くの機能が必要になる。

もう一つが、SRで読み上げ可能か否かである。これは、BとCにも便利だろうが、Aには必須の機能である。SRが音声出力するには、サイトやビューワの操作をするためのボタンな

ど、および、コンテンツファイルにテキストデータが含まれていなければならない。この点について出版契約の内容を点検し、含まれていない場合には、改めて著作権者と契約を交わす必要が発生する。しかも、この出版契約の確認は、電子図書館が配信する本1冊ずつについて必要になる。

このように、電子図書館自体をアクセシブルにする方法は、利用者として全ての人を対象にしているとしても、実装するアクセシビリティ機能によって、実質として対象者が限定されることになる。Dのみを対象にするか、CとBまで対象にするか。また、BとCのうちの一部のみを対象にするか、全体を対象にするか。さらに、Aまで対象に含めるか。対象とする範囲によって実装すべきアクセシビリティ機能が変わり、そのために要する「負担」が増減する。

そして、ベンダが担い切れず放棄した「負担」は、個別の図書館に回されることになる。そして、各図書館は、前項に記した媒体変換による対応を、義務化された合理的配慮として提供しなければならなくなる。

5.2 専用電子図書館を構築する方法

これは、住民全てに利用資格がある通常の電子図書館とは別に、もう一つの電子図書館を設置する方法である。つまり、ベンダが著作権法第37条第3項に基づいてアクセシブルな複製物を製作して配信するのである。この方法では、ベンダと個別の図書館の双方に「負担」が発生する。

まず、ベンダに生じる「負担」は、サイトやビューワをアクセシブルにすることと、本のアクセシブルな複製物の製作である。サイトやビューワのアクセシビリティについては、前項に記したように、文字の拡大や色反転、SRへの対応などの機能が必要になる。また、複製物をアクセシブルにする方法としては、サイトやビューワのアクセシビリティ機能と同様、文字の拡大や色反転、SRへの対応などが必要になり、これらのどれだけの機能を実装するかによって「負担」も増減する。しかし、この方法で製作される複製物は著作権法第37条第3項に基づくものであるから、前項で問題になった製作に際しての著作権者からの許諾や再度の出版契約

は不必要であり、この点での「負担」は発生しない。

ただし、この方法で複製を製作した場合、注意を要する重要な点がある。即ち、この複製物の利用資格のある者は、著作権法第 37 条第 3 項が著作権を制限する対象者、つまり、A、B、C に限定されることである。D が住民全てに利用資格がある通常の電子図書館を利用することに何らの制限はないが、著作権法第 37 条第 3 項対象者専用電子図書館を利用することは、厳格に制限されなければならない。

このため、図書館とベンダの双方が、利用者を限定する仕組みを導入する必要がある。即ち、図書館は電子図書館の利用申請があった際に、その利用者が A、B、C か、D のいずれかを確認し、A、B、C であった場合には、専用の登録をして ID を発行することになる⁹⁾。また、ベンダは、図書館が著作権法第 37 条第 3 項の対象者と認定した ID でログインがあった場合にのみ専用電子図書館が表示され、D のログインの場合には通常の電子図書館が表示されるように、ログイン時の認証システムを構築する必要がある。

6. 「過重」の軽減策としての「負担」の分配

アクセシビリティの確保を、従来と同様に媒体変換で対応しようとする、図書館の「負担」は、比較的容易に「過重」になる。しかし、図書館とベンダとの間で「負担」の分配をすれば、一つの機関が担う「負担」が軽減され、「過重」になることを防止できる。従って、その総計としての図書館サービスの水準は、分配をすることで向上する。そのため、ベンダには、多種多様なアクセシビリティ機能を実装することが望まれる。

しかし、それではベンダの「負担」が「過重」になりかねない。ベンダが担わなかった「負担」は、「見えない・見えにくい」利用者のどこかに読みの困難として現れる。この読みの障壁は、公共図書館が義務と規定される合理的配慮の提供をすることで除去することになる。

このように、「負担」の分配という観点から電子図書館のアクセシビリティをとらえると、アクセシビリティは、図書館とベンダとの間の政治性によって達成されていくものであることが

鮮明になる。電子図書館のアクセシビリティの実現という目標を達成するには、この政治性を、両者を対立させるものとしてではなく、相補的に機能させることが期待される。

注

(1) 磯部ゆき江、三輪眞木子「公共図書館への電子書籍サービス導入——公共図書館と出版社の視点」『日本図書館情報学会誌』 Vol. 60, No. 4, 2014, pp. 148-164.

(2) 植村八潮、野口武悟、電子出版制作流通協議会『電子図書館、電子書籍貸出サービス』ポット出版、2014.

(3) 日本盲人社会福祉施設協議会情報サービス部会 編『障害者の読書と電子書籍——見えない、見えにくい人の「読む権利」を求めて』小学館、2015.

(4) 公共図書館で働く視覚障害職員の会 編『見えない・見えにくい人も「読める」図書館』読書工房、2009. および同上注 3.

(5) 全国視覚障害者情報提供施設協会が運営する。サピエ図書館の書誌データベースには、点字・録音図書の見録約 89 万件が登録され、点字データ 16 万タイトル以上、音声デジータ 5 万タイトル以上の図書をダウンロードによって利用できる。詳細は、サピエ図書館 HP : <https://www.sapie.or.jp/sapie.shtml> (参照 2015-09-17) .

(6) 日本眼科医会「視覚障害がもたらす社会損失、額 8.8 兆円!!」 2009. http://www.gankaikai.or.jp/press/20091115_socialcost.pdf (参照 2015-09-17) .

(7) この調査は、障害者手帳所持者、および手帳は未所持だが身体障害者福祉法別表に掲げる障害を有する者が対象であることから、手帳所持者はさらに少ない。

(8) 同上注 4.

(9) 国公私立大学図書館協力委員会、全国学校図書館協議会、全国公共図書館協議会、専門図書館協議会、日本図書館協会「図書館の障害者サービスにおける著作権法第 37 条第 3 項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン」 2010.

第 2 日

研究発表 (10:00 ~ 11:30)

第 2 会場 (2 号館 3 階 237 教室)

学校図書館における保護者による読書活動の支援 —1945年～1950年代の実践に着目して—

倉本 恵子[†]

[†] 東京学芸大学 個人研究員
m103001g@st.u-gakugei.ac.jp

抄録

今日、小学校の学校図書館では保護者が学校図書館ボランティアとして活発に活動しており、その存在は不可欠なものとなっているが、支援の変遷や全体像が明らかになっていない。

本研究では、小学校の学校図書館における保護者による読書活動の支援の在り方について具体的に明らかにするために、実践事例に着目し考察することを目的とした。

その結果、PTA が行った財政的支援、物質的支援、人的支援は、『学校図書館の手引』や『父母と先生の会—教育民主化の手引—』の影響の下、PTA 活動の手法により児童への読書環境の整備に取り組んで来たであろうと結論づけた。

1. はじめに

「学校図書館の現状に関する調査」によると、公立の小学校の学校図書館でボランティア等の協力を得ている学校数の割合は1999年では24.7%¹⁾、2014年では81.1%²⁾であり、この間に約3.3倍に増加している。また、「2009年度学校図書館調査報告」³⁾では、小学校の場合、保護者による学校図書館ボランティアの割合は、79.9%とその割合が高い。

近年、多くの小学校では保護者がボランティアとして活発に児童への読書活動の支援を行っており、今後、保護者による読書活動の支援に対する期待は増々高まると考えられる。

しかし、1945年以降2010年までの間で、保護者による読書活動の支援についての実践事例は点在するものの年代を追った支援活動の変遷に着目した研究が無いために、学校図書館における保護者による読書活動の支援の変遷や全体像が明らかになっていない。

その一方で、年代を追いながら全体像を明らかにする事は、今後の保護者による読書活動の支援の充実に繋がると考えられる。

1945年～1950年代に焦点化すると保護者と学校図書館の関わりについては、公費支弁の不足を補うという財政的な側面からの報告はあるものの⁴⁾⁵⁾⁶⁾、保護者が学校図書館で児童に対してどのような読書活動の支援を行っていたのかが具体的には見えてこない。

よって本研究では、保護者による読書活動の支援の在り方について具体的に明らかにするために、実践事例に着目し考察する。

なお、本研究は2013年3月に東京学芸大学大学院教育学研究科にて提出した筆者の修士論文である『学校図書館における保護者による児童への読書活動の支援—歴史的展開から見た支援の意義—』で取り上げた1945年～2010年のうち

1945年～1950年代に着目し、再調査を基に更なる検討を加え再構成したものである⁷⁾。

2. 調査方法

塩見昇は、学校図書館への関心の高まりについて戦後以降では、戦後教育改革期と1990年代初期であるとし、その一方で関心が低下した時期を1960年代～80年代と指摘している。同氏の指摘を参考に1945年～1950年代、1960年代～1980年代、1990年代～2010年に区分し、本研究では1945年～1950年代を研究の対象とする。調査方法は文献調査を用いる。

実践事例は、1945年～1950年代に刊行された全国学校図書館協議会の機関誌『学校図書館』の創刊号～No110を調査対象とする。

なお、文献を読み解くと、1945年～1980年代までに学校図書館において保護者が行ってきた児童への読書活動の支援は、PTA活動の一環として位置付けられていた場合が多いと考えられる。

したがって本研究では、学校図書館に関わるPTAの活動を保護者による読書活動の支援として捉えることとする。

3. PTAと『父母と先生の会—教育民主化の手引—』について

PTAは戦後教育改革の中で、学校・家庭・社会の連携・協力の下、父母と教師が対等な立場で共に学び合い、また、教育環境を整備することを通して、子どもたちの幸福の実現を図ると共に、教育の民主化、学校の民主化、父母の教育権の確立を目指す等、日本の民主化の一環として導入された。

CIEの要請・指導の下で文部省は、PTAの趣旨・目的・その作り方・その利益について詳しい解説がなされたPTAづくりの手引書である『父母と先生の会—教育民主化の手引—』を1947年に作成

し、全国の都道府県知事に送付した。
 そしてこれを契機に PTA は急速に全国的に創
 設された。1948 年 4 月時点で全国の 85% の小学

校で結成され⁸⁾、保護者は教師と共に学校教育に
 関わる機会を得た。

表 1 PTA による実践事例

	小学校名	実施年度	活動内容
1	東京都目黒区緑ヶ丘小	1947～1951	・PTA 費援助: 施設費/職員用事務用品費
2	北海道函館市柏野小	1947	・学校図書館建設について学校側と合議(1950 年度 学校図書館建設)
3	東京都西多摩郡福生第二小	1948	・絵本など寄贈
		1950	・PTA 費援助: 使途記載無し
4	東京都豊島区立椎名町小	1949	・給食の返還金を基金とし、学校側に学校図書館設立を申し出た
		記載無	・PTA 費援助: 内部設備費/開館当初図書費/雑費
5	京都府綾部市立吉美小	1949～1953	・PTA 費援助: 児童図書費購入等/図書 1,500 冊購入等 ・1951 年度 PTA が一般寄附を図書費に当てるよう学校に要請
6	東京都中央区立京橋昭和小	1950	・学校図書館建設(裁縫室の改造)のため、図書室の塗装/ 水道・電燈工事/コンクリート窓の修理等 ・鏡二面、照明具の寄贈/配線費寄付
7	新潟県新潟市立白山小	1950	・PTA 費援助: 書架、円型机、南京椅子購入
		1951	・PTA 費援助: 閲覧机、椅子、閲覧机、雑誌用書架購入
8	島根県八束郡玉湯村小	1950	・学校図書館建設の寄附募集: 施設費/図書費
		1951～1953	・PTA 費援助: 使途記載無し
		1954～1957	・毎年 PTA 費援助: 事務用品費/施設費/雑誌新聞其の他逐次刊行物費/図書費
9	東京都武蔵野第四小	1951	・PTA 費援助: 学校図書館設立のための建設費/設備費/図書費
10	大阪府大阪市立桃園小	1952	・PTA 要請: 学校図書館が三十坪の部屋に移転
11	北海道浦河郡浦河町立浦河小	1953～1955	・PTA 費援助: 図書費
12	秋田県大曲市立大曲小	1953～1956	・学校図書館設立着手 ・毎年 PTA 費援助: PTA 特別寄附/PTA 一般会計/PTA 事業収益金 (文化祭等のバザー開設の収益金)/PTA 会費の学級還元金
13	東京都三鷹第三小	記載無	・PTA 費援助: 図書費/ガラス張り戸棚製作費 (廊下の隅に置き学校図書館の礎となる) ・各家庭に図書の寄贈依頼 ・建設費用のため(1953 年度完成): 各家庭に寄附依頼/ 講習会、運動会の売店での収益確保
		1953	・図書の修理
14	鹿児島県阿久根市大川小	1957	・PTA 費援助 事務助手採用
15	岡山県津山市立一宮小	1957	・PTA 寄贈: センターストーブ設置
16	埼玉県入間郡名栗中央小	1958	・PTA 費援助: 使途記載無し:
17	高知県後免野田小	1959	・学校図書館施設拡充三カ年計画立案に参画
		記載無	・PTA 費援助: 司書教諭補助 1 名配置 ・学校司書と図書館の施設の拡充の公費の予算化のため当局に対し要請
18	石川県小松市立芦城小	記載無	・図書の選定収集
19	新潟県北蒲原郡濁川小	記載無	・絵はがきなど資料の寄贈
20	東京都立川市立柴崎小	記載無	・PTA 会員に建設の協力依頼/ ・PTA 会員に建設費の寄附募集: 建設費・図書費 ・PTA 費援助: 建設費
21	東京都豊島区立仰高小	記載無	・PTA 費援助: 建設費/内部設備費/開館当初図書費/雑費
22	東京都豊島区立時習小	記載無	・PTA 費援助: 建設費/内部設備費/開館当初図書費/雑費
23	東京都豊島区立目白小	記載無	・PTA 費援助: 建設費/内部設備費/開館当初図書費/雑費
24	東京都豊島区立西巢鴨小	記載無	・PTA 費援助: 建設費/内部設備費/開館当初図書費/雑費
25	東京都豊島区立駒込小	記載無	・PTA 費援助: 建設費/内部設備費/開館当初図書費/雑費
26	東京都豊島区立長崎小	記載無	・PTA 費援助: 建設費/内部設備費/開館当初図書費/雑費
27	栃木県宇都宮東小	記載無	・在学児童、学区内の一般家庭に寄附募集: 図書費
28	栃木県宇都宮西小	記載無	・図書館運営委員会を設けて経費の面で協力
29	昭和小	記載無	・製本
30	群馬県高崎中央小	記載無	・4,500,000 円を集めた(寄附): 図書館建設費/図書費
31	大分県大分市立長浜小	記載無	・図書修理

4. 調査結果

4.1 「実施年度」について

『学校図書館』の創刊号(1950年9月)～No110。(1959年12月)を調査した結果、小学校の学校図書館でPTAが活動した事例は、学校数31校あり、その事例については表1に示す通りであった。

「実施年度」を見ると、1947年～1959年までに保護者はPTA活動を通して学校図書館に関わる活動をしていたことが分かる。(実施年度「記載無」は、事例の中に実施年度の記載が無かったものであるが、これについては、『学校図書館』の刊行順に列記している。)

なお、この当時の学校図書館の設置率に関しては、学校図書館法の公布実施に伴い1954年に文部省が初めて指定統計として全国悉皆調査を実施しており、その結果によると小学校の学校図書館の設置率は、60.0%⁹⁾であった。

この設置率から考えると、この当時、保護者にとって学校図書館は身近な存在ではなかったものと思われる。

4.2 「活動内容」について

「活動内容」を整理すると、31校中20校でPTA費からの援助が行われている(約65%)。

援助の内容としては、建設費、施設・設備費、図書費、事務用品費、学校司書に関わる費用、雑費、が挙げられる。

また、31校中5校で寄附の募集が行われており(約16%)、建設費、施設費、図書費、に使われている。

その他、講習会、運動会の売店で収益を得、建設費を捻出する場合もあった。

1つの学校でPTA費による援助と寄附の募集の両方を行っている場合等もあるが、31校中23校で何らかの支援が行われており(約74%)、その原資はPTA費からの支援(予算建てされたもの)と、寄附の募集や講習会・運動会の売店での収益による資金(PTA活動により資金を獲得したもの)に分けられる。

次に、図書の寄贈依頼等、学校図書館設立や充実に関わる要請や、図書室の塗装・修理等、図書の選定・収集、図書の修理、製本が行われ、13校において労力の提供による支援がなされた(約42%)。

その他、4校で絵本、絵はがき等の資料、鏡、照明器具、センターストーブ、という図書館設備の寄贈が行われた(約13%)。

以上から、①財政的支援(約74%)、②人的支援(約42%)、③物質的支援(約13%)が行われていたと言える。

4.2.1 財政的支援について

財政的支援の背景には、改進黨の町村金五衆議院議員が学校図書館法案についての提案理由¹⁰⁾の中で指摘した様に、財政的基盤が無かったためであった。

そして、学校図書館法が制定され、翌1954年から国庫負担制度が実施された。

しかし、制度が実施された1956年の小学校の状況について、全国学校図書館協議会刊行の『1957年版 学校図書館年鑑』の「都道府県の動き」を見ると、鳥取県では「国庫負担金の配分は小学校本校25校各3万円、小学校分校10校各1万円」、「とうてい満足すべき額でなく、PTA会費なり、児童生徒の醸出金(図書費特別会計)によって、ようやくまかなわれている現状である」¹¹⁾と報告されている。

また、愛媛県でも、「学校図書館法による国庫負担金の配分は、小学校104校、274万4千円が決定した。小学校には3万5千円ないし1万円。校数が多いため少額ではある」¹²⁾と報告されている。

つまり、学校図書館法制定によって財政的基盤が確立されたかのように見えたが、各学校への配分額は僅少だったため、同法制定後もPTAによる財政的支援は行われた¹³⁾。

財政的基盤が無いまま、1947年に「学校教育法施行規則」が制定されたが、その第1条に「図書館又は図書室」を設けることが義務づけられ、これに伴い「図書館又は図書室」がどのような理念のもとに設置され、運用されるのが望ましいかを具体的に示すことを目的として、翌年、『学校図書館の手引』が文部省により刊行され、全国の学校に配布された。

この手引書は、戦後初期の日本において学校図書館の理論形成及び実践に最も大きな影響を与えたと考えられる図書であり¹⁴⁾、学校図書館作りの援助と指導のために学校図書館の担当者のみならず、全教師に読まれ活用されることが目的とされた。

この『学校図書館の手引』の中で図書費の問題について、PTAや校友会に援助をしてもらうよう努力をすると共に、図書館充実の特別拠金をしてもらうことも必要と示されている¹⁵⁾。

学校図書館に関わるPTA活動の中でも、図書費の援助等、財政的支援が行われていた。

また、前述の『父母と先生の会—教育民主化の手引—』によると、経費の捻出について、家庭内の不用品を持ち寄ってバザー等を開催し、その売上金を資金に充てたり、「父母と先生の会」主催で農産加工、手芸、服飾、栄養等の講習を開いてその収益を資金にする¹⁶⁾と示されている。

つまり、バザーや講習の開催によって資金を調達することは、PTAの資金獲得の手法であったと

言える。

4.2.2 人的支援と物質的支援について

人的支援として図書の寄贈依頼等、が行われている。

また、物質的支援として絵本、絵はがき等の資料の寄贈が行われている。

『学校図書館の手引』の中では、父兄・卒業生・職員その他の有志の蔵書の寄贈や寄託によって、図書の増加を図っていく必要がある¹⁷⁾、と示されている。

そして、『父母と先生の会—教育民主化の手引—』では、「父母と先生の会ができるるとどんな利益があるか」の「学校の設備が充実するようになる」についての説明の中で、その例として学校の図書室を整備するため、図書を持寄ったり書籍を購入する¹⁸⁾という事が示されている。図書の寄贈の依頼等が行われていたことや、絵本、絵はがき等の資料の寄贈が行われていたことは、これらの手引書で示された指針に沿った活動であると言える。

4.3 記念事業について

表1の「小学校名」の中で、下線が付記してある学校は、創立何十周年の記念事業として学校図書館を設立した小学校である。31校中8校がそれに該当する(約26%)。そして、PTAから学校図書館設立の建設費の援助と共に、図書費の援助が行われている。

記念事業については、『学校図書館の手引』の中で、卒業記念事業により、図書の寄附やその他の方法で図書館の充実に重点を置くような例を作るようにすることが望まれると示されている¹⁹⁾。

ここでは、卒業記念事業と限定的に示されているものの、小学校の現場においては、創立周年記念事業の際にPTAが建設費や図書費の援助を行っている。

5. おわりに

これまでに述べてきた財政的支援、人的支援、物質的支援(3つの支援)と、記念事業による援助は、『学校図書館の手引』と『父母と先生の会—教育民主化の手引—』に示された指針に沿ったものであったと思われる。

このことは、これら指針が教育現場では広く浸透し、これに影響を受けた教師と、PTAの創設という2つの要素が重なったことで、教師と保護者による活動が指針に沿った活動となり、間接的ながらも保護者にも影響を及ぼしたと推察する。

つまりは、保護者も間接的ではあるがこれらの手引書に影響を受けたものと考えられる。

戦後に学校図書館が制度化されたものの、保護者にとって学校図書館は身近な存在ではな

かったと思われる。

しかし、これらの手引書に影響を受けながら、十分な財政的基盤が確立されていない状況下において、保護者がPTA活動による資金獲得の手法を基に、財政的支援、人的支援、物質的支援、の3つの支援を行うことを通して学校図書館の設立や館内整備に取り組んだことは、結果として読書環境を整備することにつながったと結論づけた。

注・引用文献

- (1) 文部科学省「資料：文部科学省の学校図書館調査まとまる」『学校図書館』No.619,2002.5,p.59-69.
- (2) [文部科学省]「平成26年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1358454.htm, (参照2015_09_02).
- (3) 全国学校図書館協議会調査部「2009年度学校図書館調査報告」『学校図書館』No.709,2009.11,p.51.
- (4) 町村金五「学校図書館法案提案理由」『学校図書館』No.34,1953.9,p.13.
- (5) 松尾弥太郎編『学校図書館年鑑 1956年版』大日本図書,1956.
- (6) 松尾弥太郎編『学校図書館年鑑 1957年版』大日本図書,1957.
- (7) 筆者が修士論文として提出した『学校図書館における保護者による児童への読書活動の支援—歴史的展開から見た支援の意義—』は保護者の実践事例を整理しながら1945年~2010年までの学校図書館における保護者による児童への読書活動の支援の意義について考察した論文である。
- (8) 文部省社会教育局『日本におけるPTA運動の歩み』,1950,p.19.
- (9) 前掲5) ,p.454.
- (10) 前掲4) .
- (11) 前掲6) ,p.115-117.
- (12) 前掲6) ,p.134.
- (13) なお、学校図書館法による国庫負担制度は、1954年4月1日に施行となり、小学校は1957年度まで実施され、1958年度以降は小学校の場合、義務教育費国庫負担法の教材費に統合され、教材費の中からのみ図書費が捻出されることになった。しかしその規定はいわゆるひもつきではなかったため、実際に各学校において図書費として使われることが確約されていたわけではなかった。
- (14) 中村百合子「学校図書館の手引にみる戦後初期の学校図書館形成」日本図書館情報学会,Vol.51,No.3, 2005.9,p.105.
- (15) 文部省『学校図書館の手引』師範学校教科書,1948,p.119.
- (16) 「(資料2) 父母と先生の会—教育民主化の手引—文部省」『日本PTA史』PTA史研究会編,日本図書センター,2004,p.364.
- (17) 前掲15) ,p.118.
- (18) 前掲16) ,p.365.
- (19) 前掲15) .

学校図書館における中学校美術科の鑑賞学習への支援に関する調査

畔田 暁子¹ 鈴木 佳苗² 平久江 祐司²

1 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
s1230505@u.tsukuba.ac.jp

2 筑波大学図書館情報メディア系

抄録

本研究の目的は、中学校を対象として、学校図書館における美術関連資料の所蔵状況、学校図書館による美術科への支援状況、学校図書館と美術館・博物館との連携・協力の状況について明らかにすることである。中学校図書館に対して質問紙調査を実施した結果（送付 72、回収 41）、主に、1) 8割以上の学校図書館が、「絵画」、「漫画」、「工芸」に分類される図書資料を所蔵しており、2) 公立の美術館・博物館との連携・協力を実施した学校図書館は 7.3%（3館）、3) 美術科の鑑賞学習に関する学習支援を実施した学校図書館も 4.9%（2館）と少なかったことなどが示された。

1. はじめに

現行の中学校美術科において、鑑賞の能力は評価規準の1つに位置づけられ、学習指導要領改善の基本方針として、「感じ取る力や思考する力を一層豊かに育てるために、(中略) 鑑賞の指導を重視する」として、鑑賞力育成の重要性が強調されている¹。鑑賞学習においては、必ずしも実物資料を鑑賞できるとはかぎらないことから、学習指導要領内に、「鑑賞作品については、(中略) 大きさや材質感など実物に近い複製、作品の特徴がよく表されている印刷物、ビデオ、コンピュータなどを使い、効果的に鑑賞指導を進めることが必要である」という記述や、「生徒や学校の実態に応じて、学校図書館等における鑑賞用図書、映像資料などの活用を図るものとする。」という指示がある。

しかし、図書館による美術科の鑑賞学習にかかわる支援状況に関する報告は少なく、学校図書館における美術関連資料の所蔵状況や、美術科における学校図書館と公立の美術館・博物館の連携状況などについては明らかになっていない。これまで、美術科と連携する機関として、学習に活用できる実物資料を所蔵する美術館・博物館の研究がおもになされてきているが、図書資料等の複製資料を所蔵する図書館の利用についても検討する必要があると考えられる。

公共図書館を対象とした調査では、美術科の鑑賞学習にかかわる支援の例は報告されてい

ない(畔田・鈴木・平久江, 2014)²。学校図書館に関しては、美術科において、「多くの作者の心情や考えに触れる機会を与える」学校図書館の有効性が指摘され(松尾, 2014)³、また、学校図書館担当職員と連携した鑑賞の授業で関心・意欲・態度における効果が示唆されている(姉川・姉川, 2010)⁴。したがって、学校図書館における美術科の鑑賞学習への支援に関する状況を明らかにすることにより、今後の鑑賞学習の授業実践に役立てられると考えられる。

2. 目的

本研究では、中学校を対象として、学校図書館における美術関連資料の所蔵状況、学校図書館による美術科への支援状況、学校図書館と美術館・博物館との連携・協力の状況について明らかにすることを目的とした。

3. 方法

調査対象

本調査に先立って行った公立の美術館・博物館 160 館の質問紙調査⁵から、公立中学校との連携・協力が活発に実施されていた美術館・博物館 6 機関を選出し、その機関が所在する地域の公立中学校において学校図書館の運営を中心に担当する教職員が回答するよう依頼した(送付数: 72, 回収数 41, 回収率: 56.9%)。

調査時期

平成 26 年 11 月～平成 27 年 2 月までに、質問紙の送付と回収を行った。

質問項目

1) 学校の立地, 2) 学校図書館における美術関連の所蔵資料, 3) 学校図書館と美術館・博物館との連携・協力の状況, 4) 学校図書館による美術科の鑑賞学習に関する学習支援の実施状況と内容について, 選択式および自由記述式で尋ねた。

3.1 学校の立地について

各中学校からの、最寄りの公共図書館までの所要時間と、最寄りの公立美術館または公立博物館までの所要時間を、徒歩・バス・電車を用いた場合で尋ねた（自由記述式）。

3.2 学校図書館における美術関連の所蔵資料について

各中学校の「学校図書館が所蔵する資料」を、「絵画（日本画、東洋画、洋画）」、「彫刻」、「工芸」、「版画」、「グラフィックデザイン」、「書」、「写真」、「映像（映画、アニメーションを含む）」、「漫画」、「その他美術に関するもの」に分類し、それぞれの冊数および点数について、「図書資料」、「視覚・視聴覚資料」、「模型・複製画」、「実物」に分けて尋ねた（自由記述式）。

3.3 学校図書館と美術館・博物館との連携・協力の状況について

(a) 平成 25 年度または平成 26 年度に、学校図書館と国・公立の美術館・博物館との連携・協力が実施されたか尋ねた（二者択一式）。実施された場合にはさらに、「市区町村立」、「都道府県立」、「国立」、「その他」を選択肢として、実施した相手の設置者を尋ねた（多肢選択式）。

(b) 平成 25 年度または平成 26 年度に「美術館・博物館の所蔵する資料（所蔵作品、複製、作品や作家に関する資料など）の借入」を実施したか尋ねた（二者択一式）。

(c) 平成 24 年度以前の実施を含めて、「美術館・博物館の所蔵する資料（所蔵作品、複製、作品や作家に関する資料など）に関する情報（所在情報等）の共有（横断検索機能の設置など）を実施したか尋ねた（二者択一式）。

(d) 平成 25 年度または平成 26 年度に「美術館・博物館と連携・協力した、美術科の学習支援」を実施したか尋ねた（二者択一式）。実施した場合にはさらに、具体的な内容について尋ねた（自由記述式）。

(e) その他の、平成 25 年度または平成 26 年度に実施した国・公立の美術館・博物館との連携・協力の内容について尋ねた（自由記述式）。

3.4 学校図書館による美術科の鑑賞学習に関する学習支援の実施状況と内容について

平成 25 年度または平成 26 年度に、学校図書館による美術科の鑑賞の授業の学習支援の実施があったか尋ねた（二者択一式）。以下は、実施があったと回答した場合に、続けて回答してもらった質問である。

(a) 平成 25 年度または平成 26 年度に学習支援を実施した美術科の鑑賞の授業の対象学年を尋ね（多肢選択式）、また、学習支援で利用された資料の分類としてあてはまるものを、3.2 で用いた項目を選択肢として尋ねた（多肢選択式）。

(b) 平成 25 年度または平成 26 年度に美術科の鑑賞の授業の学習支援を実施した際に、他の中学校や公共機関などから資料を借入れたことがあったか尋ねた（二者択一式）。借入の実施があった場合にはさらに、「他の中学校」、「公共図書館」、「公立美術館・博物館」、「その他（自由記述欄付）」を選択肢として、借入れた相手を尋ねた。

(c) 平成 25 年度または平成 26 年度に学習支援を実施した美術科の鑑賞の授業の中で、もっとも資料がよく利用された授業を 1 つ選んでもらい、1) 授業の題材／単元名（自由記述式）、2) 授業における学習目標（自由記述式）、3) 授業の合計時間（時数）（自由記述式）、4) 授業が行われた場所（多肢選択式、選択肢は「美術室」、「普通教室」、「学校図書館」、「視聴覚室」、「PC ルーム」、「その他（自由記述欄付）」）について尋ねた。また、授業でもっともよく利用された資料を 1 つ選んでもらい、その資料について、5) 資料の種類（多肢選択式、選択肢は「図書資料」、「視覚・視聴覚資料」、「模型・複製画」、「実物」、「その他（自由記述欄付）」）、6) 資料の分類（多肢選択式、選択肢は 3.2 で用いた項目と同じ）、7) 資料の所有者（多肢選択式、選

択肢は「貴校」, 「他の中学校」, 「公共機関 (自由記述欄付)」, 「その他 (自由記述欄付)」, 8) 資料の利用方法 (多肢選択式, 選択肢は「教員が提示」, 「生徒が利用」, 「その他 (自由記述欄付)」) について尋ねた。なお, 授業でもっともよく利用された資料として, 教科書と資料集は除いてもらった。また, 9) 授業で利用された機材等 (多肢選択式, 選択肢は「テレビ」, 「パソコン」, 「書画カメラ/実物投影機」, 「その他 (自由記述欄付)」, 「なし」) についても尋ねた。

4. 結果・考察

4.1 学校の立地について

最寄りの公共図書館までの所要時間が徒歩約30分以内の学校は48.8% (20校), 徒歩約30分よりかかる学校は48.8% (20校) であり (N=41, 無回答1校), もっとも近い学校は「徒歩2分」, もっとも遠いと考えられる学校は「徒歩5分+バス60分」であった。最寄りの公立美術館または公立博物館までの所要時間が徒歩約30分以内の学校は22.0% (9校), 徒歩約30分よりかかる学校は70.7% (29校) であり (無回答3校), もっとも近い学校は「徒歩8分」, もっとも遠いと考えられる学校は「徒歩30分+電車60分」であった。

4.2 学校図書館における美術関連の所蔵資料について

「絵画」の分類で85.4% (35館), 「漫画」で82.9% (34館), 「工芸」で80.5% (33館), 「彫刻」と「写真」でともに78.1% (32館), 「版画」で75.6% (31館), 「書」と「その他美術に関するもの」でともに73.2% (30館), 「グラフィックデザイン」で63.4% (26館), 「映像」で61.0% (25館) が, 「図書資料」を所蔵していた (N=41)。所蔵冊数・点数としては, 「漫画」, 「その他美術に関するもの」, 「絵画」, 「工芸」, 「写真」, 「映像」, 「彫刻」, 「グラフィックデザイン」, 「書」, 「版画」の順に, 「図書資料」の所蔵が多かった (表1)。

4.3 学校図書館と美術館・博物館との連携・協力の状況について

(a) 各中学校の学校図書館において, 「国・公立の美術館・博物館との連携・協力」を実施した

と回答したのは7.3% (3館, N=41) であった。そのうちの2館は, 美術館・博物館の設置者として「都道府県」を選択し, 1館は「市区町村」を選択した。

(b) 「美術館・博物館の所蔵する資料 (所蔵作品, 複製, 作品や作家に関する資料など) の借入」を選択したのは, 2館 (4.9%) であった。
(c) 「美術館・博物館の所蔵する資料 (所蔵作品, 複製, 作品や作家に関する資料など) に関する情報 (所在情報等) の共有 (横断検索機能の設置など)」を選択したのは, 1館 (2.4%) であった。

(d) 「美術館・博物館と連携・協力した, 美術科の学習支援」を選択したのは, 1館 (2.4%) で, 内容は「学芸員との連携授業」であった。

(e) 「その他」は1館 (2.4%) に選択された。

4.4 学校図書館による美術科の鑑賞学習に関する学習支援の実施状況と内容について

「学校図書館による美術科の鑑賞の授業の学習支援」は, 4.9% (2館, N=41) が平成26年度に実施したと回答した。この2館は, 4.3で「学校図書館における国・公立の美術館・博物館との連携・協力」を実施したと回答した3館に含まれていた。学校の立地としては, 1校は最寄りの公共図書館まで「徒歩2分」, 最寄りの公立美術館または公立博物館までは「バス40

表1 各中学校図書館における所蔵資料の冊数・点数 (所蔵館平均)

	図書資料	視覚・視聴覚資料	模型・複製画	実物
絵画 (N=35)	99.6	0.09	0.2	0
彫刻 (N=32)	11.9	0	0	0
工芸 (N=33)	32.5	0	0	0
版画 (N=31)	6.7	0	0	0.03
グラフィックデザイン (N=26)	10.3	0	0	0
書 (N=30)	8.1	0	0	0
写真 (N=32)	22.0	0.06	0	0
映像 (N=25)	16.5	1.2	0	0
漫画 (N=34)	206.4	0.06	0	0
その他美術に関するもの (N=30)	144.0	0	0	0

※ Nはそれぞれ, 各分類の資料を所蔵していた館の数を表す。

分」, もう1校は, 「徒歩 20 分」と「徒歩 20 分 + 電車 50 分」であった。学校図書館における美術関連の所蔵資料として, 1 館は「グラフィックデザイン」以外の分類すべての資料を, もう1館は, 「美術」の資料のみを所蔵していた。

以下の(a)~(c)は, 学校図書館において実施された美術科の鑑賞の授業の学習支援についての回答内容である。また, (c)は, 学校図書館において学習支援が実施された美術科の鑑賞の授業の中で, 「もっとも資料がよく利用された授業」として挙げられた授業の内容である。

(a) 対象学年と資料の分類

平成 26 年度に学校図書館において美術科の鑑賞の授業の学習支援を実施したと回答した 2 館のうち 1 館では, 1 年生の「絵画」・「グラフィックデザイン」, 2 年生の「絵画」・「工芸」・「グラフィックデザイン」・「写真」, 3 年生の「絵画」・「グラフィックデザイン」に関する授業が支援され, もう 1 館では, 2 年生と 3 年生の「絵画」に関する授業が支援されており, 「絵画」に関する授業の支援例が比較的多く挙げられた。

(b) 資料借入における他の中学校や公共機関との連携・協力

平成 26 年度に美術科の鑑賞の授業の学習支援を実施したと回答した 2 館ともに, 美術科の鑑賞の授業の学習支援を実施した際, 公共機関から資料を借入れたことがあったと回答した。資料を借入れた相手として, 1 館は「公共図書館」, 1 館は「公立美術館・博物館」を選択した。「公共図書館」を選択した方では, 「絵画」, 「工芸」, 「グラフィックデザイン」の「図書資料」が借入れられ, 「公立美術館・博物館」の方では, 「絵画」の「図書資料」, 「彫刻」の「模型・複製画」が借入れられていた。

(c) もっとも資料がよく利用された授業

美術科の鑑賞の授業の学習支援を実施した 2 館のうち 1 館の回答内容は, 水墨画を学ぶ授業についてであった。もう 1 館は無回答であった。授業の題材名は「水墨画を描こう (学ぼう)」, 授業の対象学年は 2 年生, 授業の合計時間 (時数) は 3 時間, 授業が行われた場所は「美術室」であった。もっともよく利用された資料の種類は「図書資料」, 資料の分類は「絵画」であった。授業における資料の利用方法としては「教員が提示」が, 授業で利用された機材等としては「パ

ソコン」が選択された。

4.5 まとめと今後の課題

本研究では, 中学校図書館を対象に, 美術科の鑑賞学習への支援にかかわる内容について尋ねる質問紙調査を行った。その結果, 「絵画」, 「漫画」, 「工芸」などに分類される図書資料を所蔵していた図書館が比較的多く, こうした分野を学ぶ授業を支援できる可能性が高いことが示唆された。公立の美術館・博物館との連携・協力を実施した学校図書館は 7.3% (3 館) と少なく, 美術科の鑑賞学習に関する学習支援を実施した学校図書館も 4.9% (2 館) と少なかった。

今後は, 美術科教員から求められている具体的な資料や支援の内容についても検討し, 鑑賞学習を充実させるために学校図書館が実施可能な支援方法について, 他機関との連携・協力を含めて, 研究を行っていくことが必要であると考えられる。

謝辞

本研究にご協力いただきました学校図書館担当教職員の皆様に, 心より感謝申し上げます。

本研究は, 公益財団法人日本科学協会平成 26 年度笹川科学研究助成を受けたものです。

引用文献

- (1) 文部科学省 (2008) . 中学校学習指導要領解説美術編 日本文教出版.
- (2) 畔田暁子・鈴木佳苗・平久江祐司 (2014) . 中学校美術科の鑑賞学習における図書館の利用に関する調査 第 62 回日本図書館情報学会研究大会発表論文集, pp.49-52.
- (3) 松尾美恵 (2014) . 美術科 稲井達也編著 授業で活用する学校図書館 中学校・探究的な学習を旨とする実践事例 全国学校図書館協議会, pp.96-100.
- (4) 姉川明子・姉川正紀 (2010) . 美術科教育 (鑑賞) における学校図書館の活用 (第 43 回日本美術教育研究発表会) 日本美術教育研究論集(43), pp.1-8.
- (5) 畔田暁子・鈴木佳苗 (2015) . 美術科における美術館・博物館と中学校の連携・協力に関する研究—質問紙調査およびウェブサイトの調査から— 日本教育情報学会年会論文集(31), pp.238-239.

病院における読書環境の現状

～2013年全国病院患者図書館調査の結果より～

前田 稔[†]

[†] 東京学芸大学

mmaeda@u-gakugei.ac.jp

抄録

病院における読書環境に関して5377箇所の病院を対象に往復はがきによる質問紙調査を行った。その結果、2234病院から回答があり、院内における患者向けの本棚の有無、院内の患者向け図書室やインターネット端末、関わっている者、利用対象とサービス、資料の種類、図書数、予算・入手方法、図書系の状況、相談やサービスの現状について明らかになった。全体的に病院内の読書環境は充実化を続けている傾向が見受けられた。

1. はじめに

社会の複雑化に伴い健康への関心が高まり、健康や医療が図書館界においても注目されている。図書を通じて自らの健康の管理や自助努力を喚起するという、生涯にわたる学習形態が広まりつつある。何よりも国民の健康への関心の高さが、健康情報サービスを際立たせた学習環境を作り出している。

市民の健康情報へのニーズを感じているのは病院もまた同じで、患者の読書環境向上への取り組みが随所に見られる。従来は、院内での読書は個人的な営みとして、拒みもしないかわりに積極的に関わりもしない姿勢だった。しかし、患者主体の医療の理念が浸透するなかで、患者満足度を高めるためには、読書環境の充実が欠かせなくなっている。

病院患者図書館とは、患者対象の図書を中心とした院内情報提供サービス・健康教育の場をいう。関係が近い施設として、医師や医療関係者をサービス対象とする医学図書館がある。病院内の専門図書館として日本においても長らく重要な役割を果たしてきた。しかし、近年の患者の権利をめぐる状況の変化は、病院関係者の認識に大きな影響を与え、患者を対象とした読書環境が充実してきた。特にこれまでは患者にとっての図書の役割が、「心のケア」を中心に把握されていたのに対し、医療倫理や社会教育との関連性が注目されてきている。患者の権利に

図書が呼応することはもちろんのこと、インフォームド・コンセントを支援する役割や、セカンド・オピニオンとしての図書提供が、病院側の負担軽減にもつながっており、医療紛争軽減にも一助となることが考えられる。他方、医学教育の現場でも医療倫理として患者との関係が重視され始め、患者の自助努力が重視されてきている。このような状況のなかで、医療側の病院患者図書館の設置状況にも、変化が起きているのではないかという仮説に基づいて、実態調査が必要であると考えた。

現在までの病院患者図書館に関する網羅的な全国実態調査については、菊池佑により、1974年、1984年、1994年、2000年の調査が行われている^①。以降、空白の状態が続いていたが、文部科学省科学研究費補助金による補助を受け^②、2007年に全国実態調査を行った。これまでの調査対象病院は、1974年調査では400機関、1984年調査および1994年調査では1200機関、2000年調査では2000機関、2007年調査では5604機関であった。2007年調査では、2453病院から回答を得た(表1)^③。これらの調査を引き継ぎつつ、質問項目を改良したうえで行った調査として実施したのが今回の調査である。

2. 調査の目的と方法

調査の目的としては、病院患者図書館の全国的な傾向を把握するために、過去の実態調査と

照らし合わせ、とくに読書環境がどれほど浸透しつつあるかについて焦点を絞りながら明らかにする点にある。

本調査の対象病院は、独立行政法人福祉医療機構の病院情報データベース WAM NET⁴で表示されるすべての施設について、了解を得たうえで専用探索プログラムを作成して抽出した。調査数は 5377 施設であり、往復はがきによる郵送・回収方式での調査となった。送付は 2013 年 3 月に行った。回答はすべての項目で複数回答可として明示してある。

問①は院内の患者向けの本棚についての設問である。前回の調査でも、同様の項目を設けており、図書館という認識に達してないとしても、積極的に患者の読書環境を提供することが病院の責務に含まれるという共通認識の存在を示すことが明らかになっている。具体的には前回の調査では 3 分の 2 の病院（入院用=564、通院用=635）に患者用本棚が存在していた。病院患者図書館というかしこまった呼称では、読書環境の充実が特殊な任務であるような印象を与えてしまうのは否めないが、本棚への調査結果が明らかになることで、病院が図書や雑誌を積極的に提供し読書環境の充実を支援していることの日常性が、数値によっても証明された。また、今回の調査で冒頭に設問を配置したのは、調査の回答を一般事務系の職員が行う割合が高いことが、前回調査で判明していることも理由として含まれている。病院に勤務している者であれば、だれでも答えやすいと考えられる設問をはじめに設けることで、難解な調査であるという印象を避けるとともに、全国的な動態を探るといふ本調査の趣旨を可能な限り達成することを目指した。

問②は、患者向け図書室やインターネット端末の状況についての質問である。問②以降については、前回の調査よりも項目を多く設けつつ、密度を高めることに注意を払いながら作成した。このため、図書室の形態と、電子的な情報提供の形態について同一の設問の中に含んだ形態になっている。また、前回の調査では、独立した患者向けの図書室の有無について、あり・なし・設置検討中の 3 つに分けてきいているが、実際に訪問してみると、何をもって独立していると受け取るかは回答者の主観によって大幅に異なる

ことが判明した。たとえば、独立した図書室について、ありという回答を行った病院であっても、図書館的機能以外を主たる目的としている部屋の一部に本棚が存在しているにすぎない場合も多く見受けられた。一方で、病院の各診療科の入り口付近に、診療科と関連する図書が意図的に整理されて置かれている病院や、部屋としては独立していないものの、病院の中心部分で各診療科からまんべんなくアクセスしやすい場所に一群の本棚が置かれている場合など、実質的に図書館機能を実現している病院もあった。そこで、本調査では、図書室的機能をもつ図書コーナーの有無に関する設問を新たに設けた。また、医学図書室の患者開放についても別途項目を設けている。

問③は、人的状況に関する設問として、患者向け図書とどのような立場の者がかかわっているかを明らかにするための設問である。前回の調査における担当者に関する質問項目よりも、さらに詳しい内容となっている。

問④では、利用対象とサービスをあわせてきいている。この点についても、前回調査における利用対象と方法についての設問よりも、さらに詳細な問いとなっている。

問⑤以降は資料についての設問である。問⑤は、患者向けの資料の種類を記入する項目であり、なるべく前回調査と同様の項目にしつつ、健康ガイドについては、それがどのような種類の資料であるのかが判明しにくいいため、健康書という表記に変更するとともに、医学書・闘病記の次に回答欄をおくことで、なるべくイメージしやすいように工夫している。問⑥は、前回は存在しなかった、図書の数についての設問である。医療関係と一般書の割合の比較ができるようにしてある。また、問⑦で予算と入手方法をきいている。

問⑧・問⑨は、問③と問④で設けた担当者とサービスに関する設問を、さらに詳しく明らかにするために加えた。

なお、今回の調査では、紙による感染に関しての意見を聞く項目も設けてあるが、読書環境についての動向調査と別趣旨の設問であるため、本発表では割愛する。

3. 結果

5377 病院への送付の結果、2234 病院から回答があり、回収率は 42%であった。結果については、表 2 および図 1 で示している。

以上、このように、全体的に病院内の読書環境は充実化を続けている傾向が見受けられたと考えられる結果となった。

4. 評価

今回の結果を概観すると、(1)患者向けの本棚の設置率が今回も高いことから、図書提供が病院の責務に含まれる共通認識は変わりなく見受けられた。

(2)患者向け図書と関わっているのは、圧倒的に事務系職員であるという傾向が今回明らかになった。また、看護師が関わっている割合について、発表者が当初予想していたよりもかなり高かった。同時に、医師が関与している数も予想より高かったことからすると、医療の一環として患者の読書環境の充実が意図的に進められている率は必ずしも低くないということが明らかになったといえる。

(3)利用対象として、医療系職員と事務系職員が予想よりも高い結果となった。このことからすると、患者だけではなく病院全体における図書館機能が動き始めていることが予想され、病院関係者側にとっても、病院の読書環境充実が有意義に感じられることにより、さらに整備されていく原動力になっている可能性が考えられる。

注

- (1) 菊池佑『病院患者図書館 患者・市民に教育・文化・医療情報を提供』出版ニュース社、2000。
- (2) 本研究は、2007 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）19500204）、2009 年度東京学芸大学重点研究費、2010 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）課題番号 22590456）、2013 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）課題番号 25460839）の研究助成を受けた研究である。研究は、前田稔・菊池佑・Maurice E Jenkins・渡邊基史・前田まゆみ・内田真一が共同で行っている。
- (3) 前田稔「病院患者図書館調査と図書館間連携：健康フォーラムの形成」2008 年日本図書館情報学会春季研究集会。
- (4) WAMNET (<http://www.wam.go.jp/>) は本発表時点では全国的に統合化された病院検索システム提供を終了している。

表 1 前回 2007 年全国病院患者図書館調査の結果（送付 5604 病院・回答 2403 病院）

1 近隣に公立図書館 はありますか	徒歩5分以内		徒歩20分以内		なし		不明						
	331		961		1071		50						
2 公立図書館と病院との 連携はありますか	連携あり			連携なし			不明						
	83			2328			22						
3 院内に患者向けの 本棚はありますか	入院用あり		通院用あり		なし		不明						
	1091		1431		686		19						
4 患者向けの 本棚がある場 合の本の種類	医学資料	闘病記	一般書	漫画	雑誌	パンフ レット	健康 ガイド	新聞	本棚 なし	不明			
	388	173	1164	869	1342	917	745	23	724	16			
5 院内に独立した患者向 けの図書室はありますか	あり		なし		設置検討中		不明						
	175		995		191		344						
6 図書室の担当者はい ますか	図書館司書		看護師		他職員		ボランティア		いない		不明		
	39		13		71		62		30		0		
7 図書室に設置さ れている本の種類	医学資料	闘病記	一般書	漫画	雑誌	パンフレット	健康ガイド	新聞	不明				
	123	80	141	75	84	64	73	26	1				
8 利用対象と方法	入院患者		通院患者		職員		一般人		貸出		病棟へ配本	不明	その他
	158		119		91		56		79		18	1	6